

令和5年度
射水市企業状況調査報告書

射水市

目 次

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要	2
2 回答事業所の概要	2

II 調査結果（景況編）

1 業況の変化	5
2 業況の変化の見通し	6
3 経営上の課題	7
4 経営上の新しい取組	14
5 IT利活用について	17
6 射水市の施策	19

III 調査結果（労務編）

1 従業員の採用状況	22
2 正規職員の労働条件	23
3 非正規従業員の労働条件	35
4 働き方改革	38
5 育児休業制度の利用状況	41
6 子の看護休暇制度	48
7 介護休暇・休業制度	51
8 働く女性の環境	54
9 一般事業主行動計画	58
10 障がい者雇用	59
11 人材確保・育成	67
資料1	74
資料2	77

【報告書の見方】

- ・「N」について
グラフ中の「N」とはNumber of Casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表す。
- ・「%」について
グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示している。
- ・選択肢の記載について
グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要に応じて省略している。

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要

- (1) 調査名 射水市企業状況調査
- (2) 調査基準日 令和6年1月1日
- (3) 調査方法 郵送による記名アンケート
- (4) 回収結果 発送500通、回答182通、回収率36.4%（前年度38.4%）

2 回答事業所の概要

(1) 回答事業所の業種、規模、資本金の割合

表1-1 業種割合

業種	件数	割合
農・林・漁業	3	1.6%
建設業	34	18.7%
製造業	64	35.2%
電気・ガス・水道業	1	0.5%
情報通信業	1	0.5%
運輸業・輸送業	19	10.4%
卸売・小売業	32	17.6%
金融・保険業	3	1.6%
不動産業・物品賃貸業	1	0.5%
学術研究・専門・技術サービス業	4	2.2%
飲食店・宿泊業	2	1.1%
生活関連サービス業・娯楽業	6	3.3%
医療・福祉	3	1.6%
複合サービス業	1	0.5%
サービス業（他に分類されないもの）	7	3.8%
その他	1	0.5%
N（%ベース）	182	100.0%

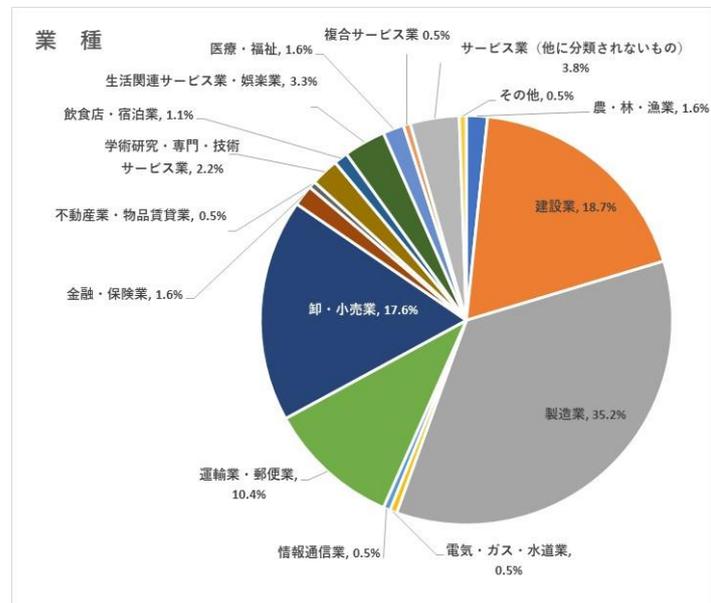


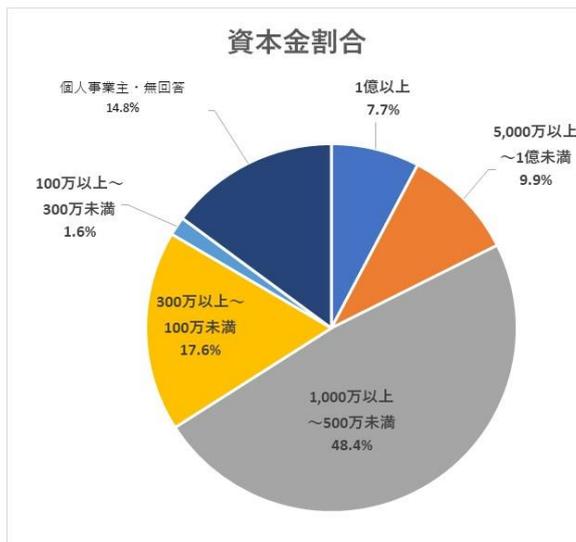
表1-2 従業員数の規模割合

規模	件数	割合
9人以下	60	33.0%
10～19人	29	15.9%
20～29人	14	7.7%
30～49人	22	12.1%
50～99人	11	6.0%
100人以上	21	11.5%
無回答	25	13.7%
N（%ベース）	182	100.0%



表 1-3 資本金の規模

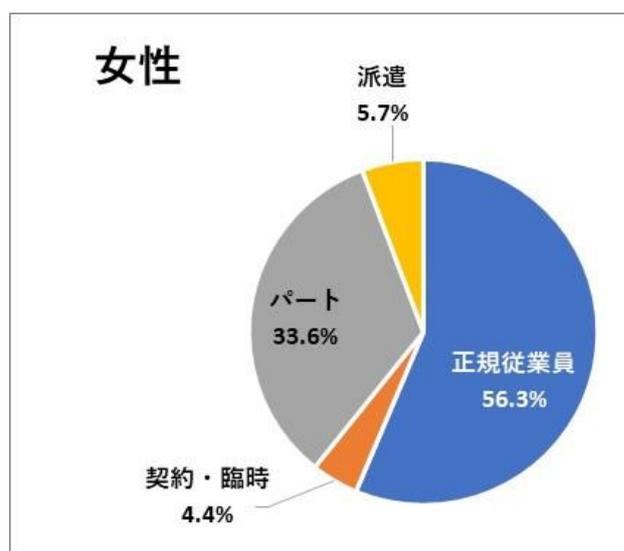
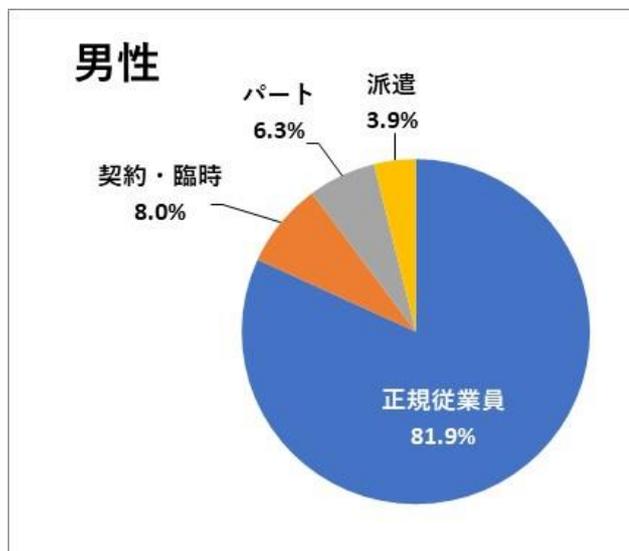
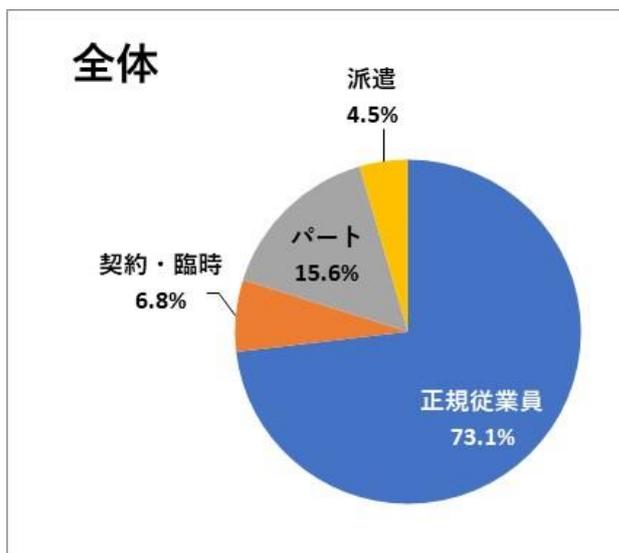
規模	件数	割合
1 億円以上	14	7.7%
5,000 万円以上～1 億円未満	18	9.9%
1,000 万円以上～5,000 万円未満	88	48.4%
300 万円以上～1,000 万円未満	32	17.6%
100 万円以上～300 万円未満	3	1.6%
100 万円未満	0	0.0%
無回答	27	14.8%
N (%ベース)	182	100.0%



(2) 従業員の構成

表 1-4 従業員の構成

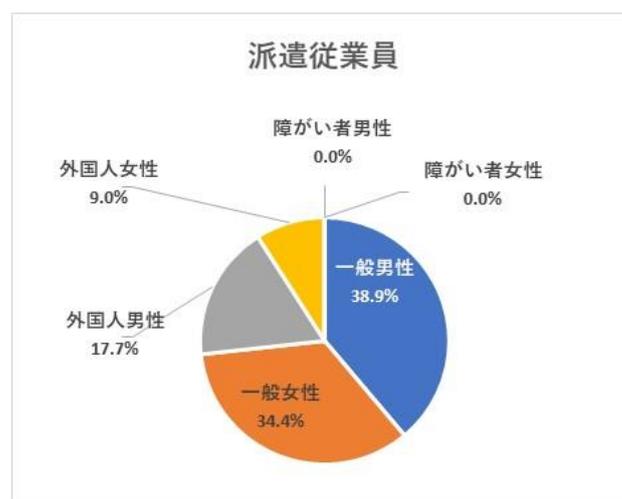
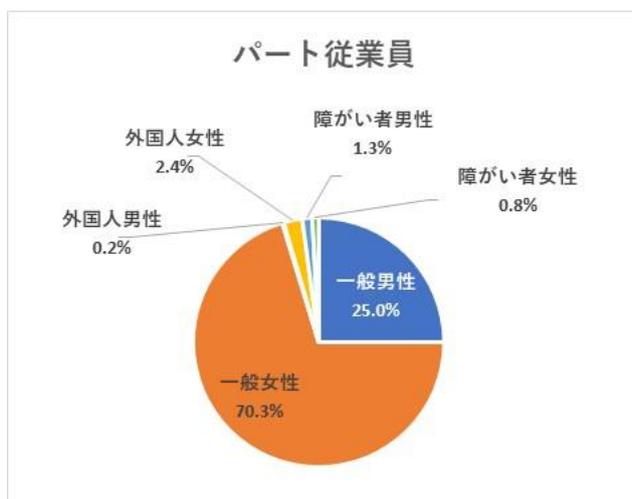
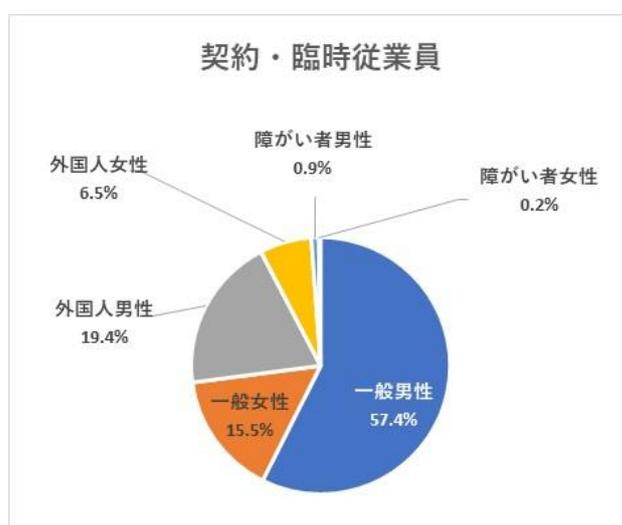
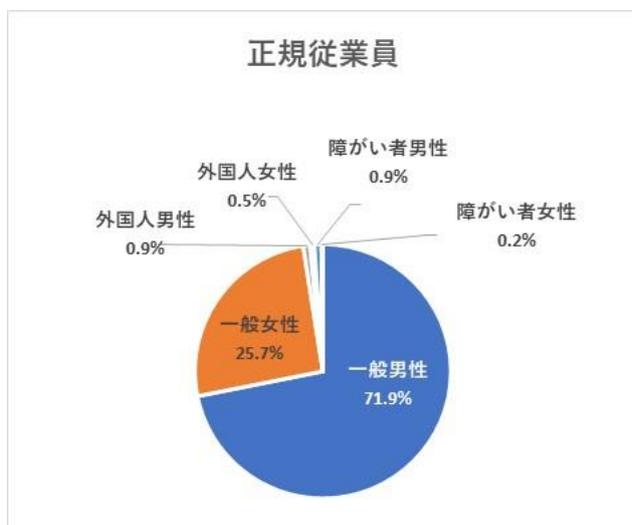
職種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	4,679	73.1%	3,446	81.9%	1,233	56.3%
契約・臨時従業員	432	6.8%	336	8.0%	96	4.4%
パートタイム従業員	1,000	15.6%	265	6.3%	735	33.6%
派遣従業員	288	4.5%	163	3.9%	125	5.7%
	6,399	100.0%	4,210	100.0%	2,189	100.0%



(3) 雇用形態

表 1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

区分	正規従業員		契約・臨時従業員		パート従業員		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	3,362	71.9%	248	57.4%	250	25.0%	112	38.9%
一般女性	1,201	25.7%	67	15.5%	703	70.3%	99	34.4%
外国人男性	41	0.9%	84	19.4%	2	0.2%	51	17.7%
外国人女性	24	0.5%	28	6.5%	24	2.4%	26	9.0%
障がい者男性	43	0.9%	4	0.9%	13	1.3%	0	0.0%
障がい者女性	8	0.2%	1	0.2%	8	0.8%	0	0.0%
	4,679	100.0%	432	100.0%	1,000	100.0%	288	100.0%



Ⅱ 調査結果（景況編）

1 業況の変化

- 【設問】 業況の「変化」について ※「変化」とは方向性を表します。
- (1) 令和5年10～12月期の業況を前期（令和5年7～9月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる
- (2) 令和5年10～12月期の経常損益は前年同期（令和4年10～12月期）と比較し、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 10%以上増益（赤字縮小含む） 2. 3%以上10%未満の増益 3. プラスマイナス3%内
4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む） 5. 10%以上減益

表 2-1 は、設問(1)、(2)の調査結果をDI値（※1）で表したものです。

表 2-1 現在の景況感・経常損益

（単位：ポイント）

区分	現在の景況感 (前期との比較)	景況感	現在の経常損益 (前年同期との比較)	景況感
有効回答数	167	—	166	—
全産業 (DI 値)	▲9	やや悪い	▲1	普通
建設業	3	普通	9	やや良い
製造業	▲27	悪い	▲19	悪い
運輸・郵送業	▲18	悪い	12	やや良い
卸・小売業	4	普通	▲4	普通
サービス業	0	普通	14	やや良い
その他	11	やや良い	24	良い

本調査では、15ポイント以上を「良い」、6～14ポイントを「やや良い」、▲5～5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

※1 「DI値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比(%)から「悪い」の回答構成比(%)を差し引いて算出したもの。

2 業況の変化の見通し

【設問】 業況の「変化」の見通しについて

令和6年1～3月期の業況を前期（令和5年10～12月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
 3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる

表 2-2 は、設問の調査結果を D I 値で表したものの。

表 2-2 次期の見通し (単位：ポイント)

区分	次期の見通し D I 値	次期見通し
有効回答数	167	—
全産業	▲27	悪くなる
建設業	▲28	悪くなる
製造業	▲34	悪くなる
運輸・郵送業	▲29	悪くなる
卸・小売業	▲30	悪くなる
サービス業	0	普通
その他	▲17	悪くなる

3 経営上の課題

【設問】 経営上の課題について

(1)現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は（ ）に記入ください。 1位（ ） 2位（ ） 3位（ ）

1. 大企業や大型店の進出
2. 新規参入業者の増加
3. ニーズの変化への対応
4. 施設や設備の不足・老朽化
5. 施設や設備の過剰
6. 在庫の過剰
7. 人件費の増加
8. 仕入れや原材料費の経費増加
9. 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加
10. 後継者不足
11. 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難
12. 金利負担の増加
13. 取引条件の悪化
14. 事業資金の借入難
15. 代金の回収難
16. 従業員の確保難
17. 経験者の確保難
18. 官公需要の停滞
19. 民間需要の停滞
20. DX*1への対応
21. GX*2への対応
22. その他（ ）

*1 DX（デジタルトランスフォーメーション）：データやデジタル技術を活用してビジネスを変革させていくこと

*2 GX（グリーントランスフォーメーション）：化石燃料からクリーンエネルギーへの転換を目指す変革や活動のこと

(2) (1)について、貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですので具体的にご記入ください。

(3)経営上、今後必要と思われる取組はどんなことでしょうか。（3つまで番号に○を付けてください）

1. 関係会社・店舗との連携
2. 異業種との連携・交流や産学連携
3. 新規営業分野・販路の開拓
4. 物流の効率化
5. 新商品・新サービスの開発
6. 新技術の開発・導入
7. 市場調査・分析
8. 人材確保・社員教育
9. 自社の技術者の養成・確保
10. 設備投資による生産性の向上
11. 情報化の推進（HPの開設・更新、SNSによる情報発信等）
12. AI・ICT・IoT*への対応
13. DXの推進
14. GXの推進
15. インバウンドやキャッシュレスへの取組
16. 農林漁業の担い手・自営業の後継者の育成
17. 職場環境の充実
18. 男女共同参画の推進
19. 海外への進出
20. 特に必要ない
21. その他（ ）

*AI：人工知能。 ICT：情報伝達技術。 IoT：インターネットとモノがつながる仕組み

(4)現時点で後継者は決まっていますか。（番号に○を付けてください）

1. 後継者がいる
2. 後継者はいない ⇒ ((6))
3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない ⇒ ((6))

(5) (4)で「1. 後継者がいる」と回答された方にお尋ねします。誰に事業承継*しますか。

*「事業承継」：「事業等を引き継ぐこと」を指します。事業承継には大きく分けて、親族、従業員、社外への引継ぎ（M&A等）の3つの種類があります。

1. 親族内承継
2. 親族外承継（従業員等）
3. M&A

(6) (4)で「2. 後継者はいない」「3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない」と回答された方にお尋ねします。事業承継について、貴社の意向はありますか。（番号に○を付けてください）

1. 事業承継したい
2. 後継者がいなければ廃業する
3. 自分の代で廃業したい
4. その他（ ）

(7)事業承継に対して、どのような支援が必要だと思いますか。（番号に○を付けてください。複数回答可）

1. セミナーや相談会の開催
2. 補助制度の創設
3. 人材バンク制度の創設
4. 移住者希望者とのマッチング支援
5. 金融（資金繰り）支援
6. 税制支援
7. その他（ ）

(8)現在の業務を行うにあたって、射水市に立地するメリット・デメリットがあるとすればそれぞれ何ですか。該当するものをそれぞれからすべて選んで番号に○印をつけてください。

①メリット

1. 物流に便利である
2. さまざまな情報が手に入りやすい
3. 従業員の確保が容易である
4. 地価や人件費が安い
5. 十分な敷地面積が確保できる
6. 周辺の生活環境が整備されている
7. 産業技術基盤が進みつつある
8. 制度的優遇措置（税制等）が整っている
9. 産学官の連携・交流が活発である
10. 災害や治安の面で安全である
11. 従業員の質が高い
12. 関連する企業が近くにあり、原材料や部品、商品の入手が容易である
13. その他（具体的に： ）

②デメリット

1. 物流が不便である
2. さまざまな情報が手に入りにくい
3. 従業員の確保が困難
4. 地価や人件費が高い
5. 十分な敷地面積が確保できない
6. 周辺の生活環境が整備されていない
7. 産業技術基盤が整備されていない
8. 制度的優遇措置（税制等）が整っていない
9. 産学官の連携・交流が盛んではない
10. 災害や治安対策が十分ではない
11. 従業員の質が低い
12. 関連する企業が近づくなく、原材料や部品、商品の入手が困難
13. その他（具体的に： ）

表 2-3 は、設問(1)の選択結果の上位 5 位までを示したものの。

(1) 経営上の問題 (課題)

表 2-3 経営上の問題 (課題) について

(単位：社)

順位	区分	回答数 (社)	選択数順位		
			1位	2位	3位
1位	仕入れや原材料費の経費増加	96	42	34	20
2位	従業員の確保難	83	39	21	23
3位	施設や設備の不足・老朽化	49	15	11	23
3位	人件費の増加	49	11	29	9
5位	経験者の確保難	35	6	12	17

《その他の回答内容 (主なもの)》

「損益ベースで根本的に赤字体質」、「能登半島地震による売上減少」、「親族間のトラブル」

※ 設問(2)については、資料1 (P74) に掲載

(3) 経営上、今後必要な取組

表 2-4 経営上、今後必要と思われる取組は何か (複数回答)

(単位：社)

区分	件数	割合
関係会社・店舗との連携	17	3.9%
異業種との連携・交流や産学連携	11	2.5%
新規営業分野・販路の開拓	38	8.7%
物流の効率化	18	4.1%
新商品・新サービスの開発	21	4.8%
新技術の開発・導入	26	5.9%
市場調査・分析	14	3.2%
人材確保・社員教育	105	24.0%
自社の技術者の養成・確保	44	10.1%
設備投資による生産性の向上	40	9.2%
情報化の推進 (HP の開設・更新・SNS による情報発信等)	6	1.4%
AI・ICT・IoT への対応	13	3.0%
DX の推進	28	6.4%
GX の推進	2	0.5%
インバウンドやキャッシュレスへの取組	3	0.7%
農林漁業の担い手・自営業の後継者の育成	4	0.9%
職場環境の充実	19	4.3%
男女共同参画の推進	1	0.2%
海外への進出	1	0.2%
特に必要ない	4	0.9%
その他	2	0.5%
無回答	20	4.6%
N (%ベース)	437	100.0%

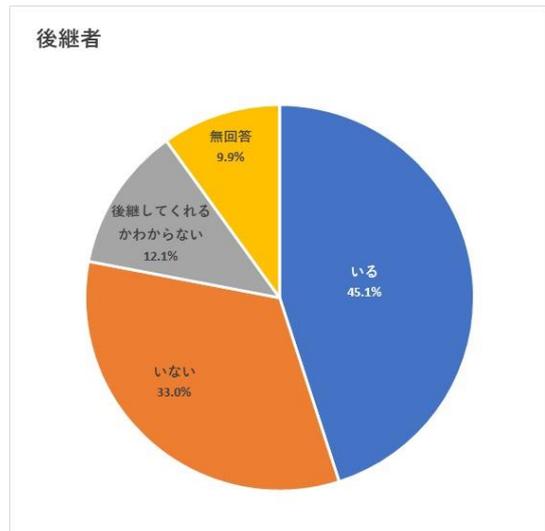
《その他の回答内容 (主なもの)》

「受注単価・請負金額の上昇」、「コンセプトの再構築」

(4) 後継者の有無

表 2-5 現時点で後継者は決まっているか

区分	件数	割合
後継者がいる	82	45.1%
後継者はいない	60	33.0%
候補者はいるが、後継してくれるかどうか分からない	22	12.1%
無回答	18	9.9%
N (%ベース)	182	100.0%

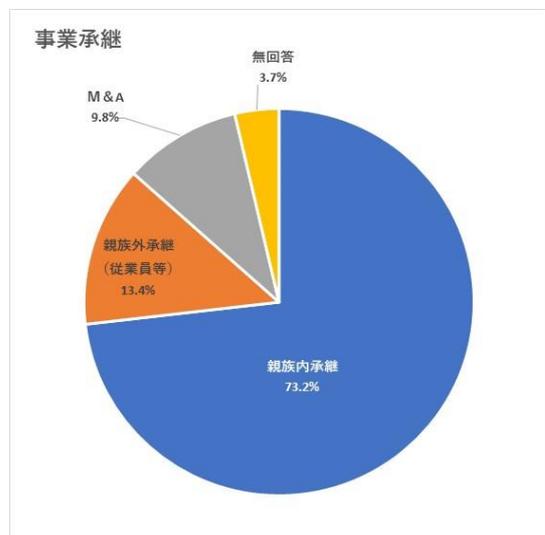


(5) 事業承継について

表 2-6 誰に事業承継するか

(「後継者がいる」の回答者)

区分	件数	割合
親族内承継	60	73.2%
親族外承継 (従業員等)	11	13.4%
M&A	8	9.8%
無回答	3	3.7%
N (%ベース)	82	100.0%

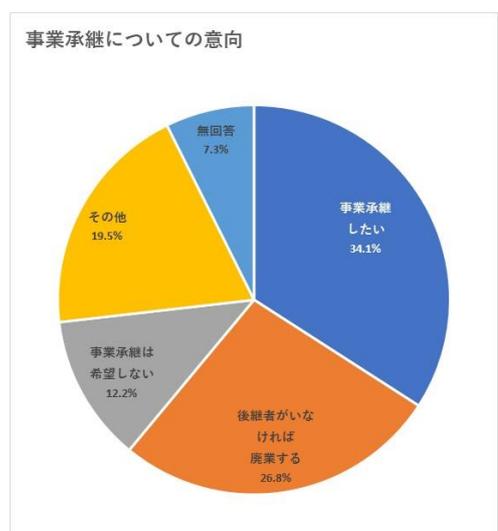


(6) 事業承継の意向

表 2-7 事業承継についての意向はあるか

(「後継者はいない・後継してくれるかどうか分からない」の回答者)

区分	件数	割合
事業承継したい	28	34.1%
後継者がいなければ廃業する	22	26.8%
自分の代で廃業したい	10	12.2%
その他	16	19.5%
無回答	6	7.3%
N (%ベース)	82	100.0%



《その他の回答内容 (主なもの)》

「全て未定」、「事業転換」、「親会社からの出向」

「グループ会社の事業方向性により配置」、「財政状況次第」等

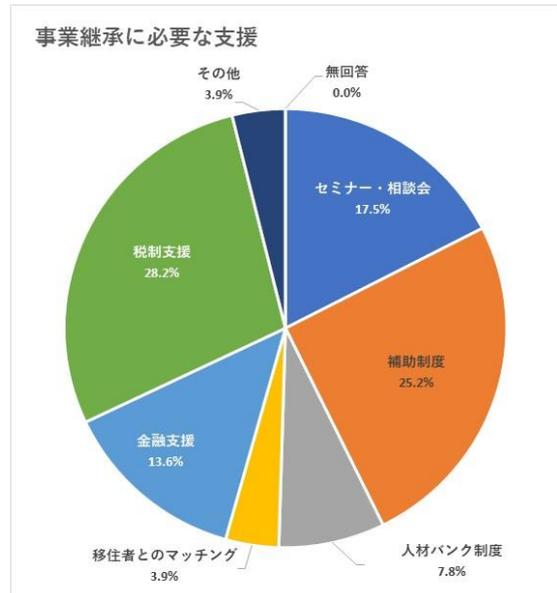
(7) 事業承継に必要な支援

表 2-8 事業承継に対して必要な支援は何か

区分	件数	割合
セミナーや相談会の開催	36	17.5%
補助制度の創設	52	25.2%
人材バンク制度の創設	16	7.8%
移住希望者とのマッチング支援	8	3.9%
金融（資金繰り）支援	28	13.6%
税制支援	58	28.2%
その他	8	3.9%
N（%ベース）	206	100.0%

《その他の回答内容（主なもの）》

「事業譲渡済」、「意欲のある人の発掘」等



(8) 射水市に立地するメリット・デメリット

①メリット

表 2-9 射水市に立地するメリット（複数回答可）

(単位：件)

業種	物流に便利である	様々な情報が手に入りやすい	従業員の確保が容易である	地価や人件費が安い	十分な敷地面積が確保できる	周辺の生活環境が整備されている
農・林・漁業		1	0	0	1	0
建設業	7	3	1	2	12	7
製造業	27	1	4	11	22	9
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	0
情報通信業	0	1	1	0	0	0
運輸業・輸送業	13	1	0	1	8	1
卸・小売業	17	0	2	2	11	4
金融・保険業	1	0	0	1	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	0
医療・福祉	0	2	0	0	1	1
複合サービス業	1	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0	1	4	3
その他	0	0	0	0	0	1
合計	72	10	8	18	63	29

表 2-9 (つづき) 射水市に立地するメリット (複数回答可)

(単位:件)

業種	産業技術基盤が進みつつある	制度的優遇措置(税制等)が整っている	産学官の連携・交流が活発である	災害や治安の面で安全である	従業員の質が高い	関連する企業が近くに入り、原材料や部品、商品の入手が容易である	その他
農・林・漁業	0	1	0	0	0	0	0
建設業	0	2	0	8	0	6	1
製造業	1	1	1	17	0	12	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	2	0	3	0
卸・小売業	1	1	1	3	0	6	1
金融・保険業	0	0	0	2	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	2	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	1	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	2	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	1	0	0	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	5	2	38	0	27	6

《その他の回答内容(主なもの)》

「工場立地の環境が良い」

「求人の際に、自宅からの通勤距離を希望項目に入れられる傾向があり、富山高岡両市に挟まれた射水市は立地的には良い」等

②デメリット

表 2-10 射水市に立地するデメリット（複数回答可）

(単位：件)

業種	物流が不便である	様々な情報が手に入りにくい	従業員の確保が困難	地価や人件費が高い	十分な敷地面積が確保できない	周辺の生活環境が整備されていない
農・林・漁業	0	0	1	0	0	0
建設業	0	1	10	0	0	2
製造業	3	7	25	0	3	7
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	1	1	7	1	1	1
卸・小売業	1	5	7	3	1	2
金融・保険業	0	0	1	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	1	0	0	0
医療・福祉	0	0	1	0	0	0
複合サービス業	0	1	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	2	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	6	16	56	4	5	13

表 2-10 (つづき) 射水市に立地するデメリット (複数回答可)

(単位:件)

業種	産業技術基盤が整備されていない	制度的優遇措置(税制等)が整っていない	産学官の連携・交流が活発ではない	災害や治安対策が十分ではない	従業員の質が低い	関連する企業が近くになく、原材料や部品、商品の入手が困難	その他
農・林・漁業	0	1	0	1	0	0	0
建設業	0	2	2	3	0	1	0
製造業	5	3	5	2	2	7	6
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	2	2	2	3	0	0	1
卸・小売業	0	4	2	1	2	2	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1	0
合計	7	13	11	11	4	13	7

《その他の回答内容(主なもの)》

「大型施設の進出が相次いでおり地元産業、地元業者が低下、連動して人件費が高騰している。」

「市街化調整区域が多すぎる。せっかく設備を整えても出来ないことが事業の拡大を妨げている。特に、個人企業等、自社のために使いたくても経営者個人の田畑を利用できない。」

「上水道が高い(水の確保が難しい)」等

4 経営上の新しい取組

【設問】 経営上の新しい取組について

(1) 近年、新しい分野、新しい事業、新たな設備投資等に取り組みましたか。(番号に○を付けてください。)

1. 取り組んだ(内容) 2. 取り組んでいない

(2) 取り組んだと回答された場合、補助金等を活用されましたか。

1. 活用した 2. 活用していない

(3) (2)で「1. 活用した」と回答された方にお尋ねします。活用した補助金についてご回答ください。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

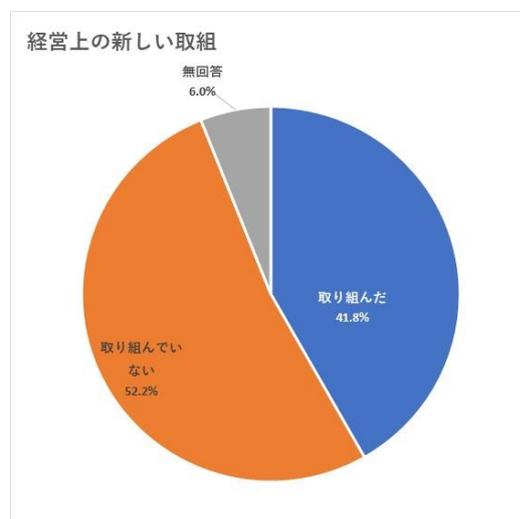
1. ものづくり補助金
 2. 小規模事業者持続化補助金 3. IT導入補助金 4. 事業承継・引継ぎ補助金
 5. 事業再構築補助金 6. 富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金
 7. その他()

(1) 新しい取組

(単位：件)

表 2-11 新しい取組について

業種	取り組んだ	取り組んでいない	無回答
農・林・漁業	0	3	0
建設業	15	16	3
製造業	35	25	4
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	4	14	1
卸・小売業	13	16	3
金融・保険業	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	3	0
飲食店・宿泊業	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	5	0
医療・福祉	2	1	0
複合サービス業	1	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	2	5	0
その他	1	0	0
合計	76	95	11



(具体的な内容) ※主なもの

- ・DXの推進
- ・クリーンルーム増設、医薬品倉庫新築
- ・新製品の開発
- ・省エネ等
- ・ネットショップ
- ・他企業とのコラボレーション
- ・設備投資

- ・農業
- ・無電極への切替
- ・社有形態の導入、社内連絡手段(LINE WORKS)導入
- ・新湊旧市街地の活性化事業

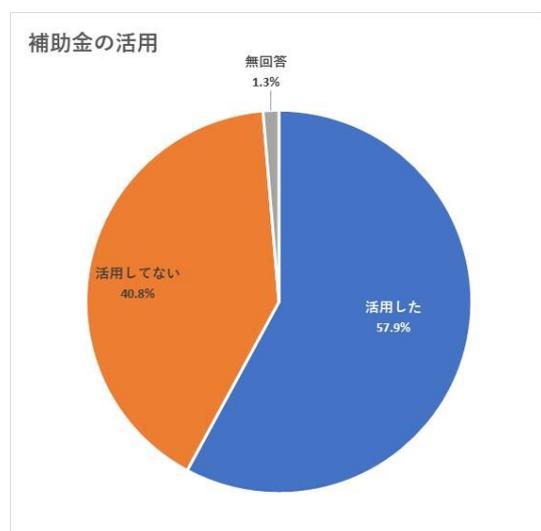
(2) 補助金の活用

※ (1) で「取り組んだ」と回答した事業所 (76 事業所)

表 2-12 補助金を活用したか

(単位：件)

業種	活用した	活用していない	無回答
農・林・漁業	0	0	0
建設業	11	3	1
製造業	23	12	0
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	1	3	0
卸・小売業	6	7	0
金融・保険業	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0
医療・福祉	0	2	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	2	0
その他	1	0	0
合計	44	31	1



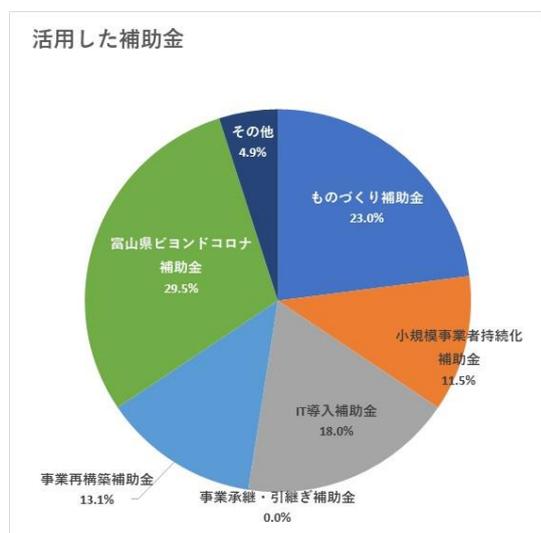
(3) 活用した補助金について

※(2)で「活用した」と回答した事業所(44事業所)

表 2-13 活用した補助金(複数回答可)

(単位:件)

業種	ものづくり補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業承継・引継ぎ補助金	事業再構築補助金	富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	2	1	4	0	0	6	1
製造業	8	5	5	0	7	8	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	4	1	0	0	0	3	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	0	1	0	0
合計	14	7	11	0	8	18	3



5 IT利活用について

【設問】 IT利活用について

事務所におけるITツールの利用状況についてご回答ください。

内 容	導入の有無	「導入している」場合の利用度
パソコンやタブレット端末	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
一般的なオフィスソフト (ワード、エクセル等)	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
電子メール	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
自社ホームページの開設	導入・未導入	1 頻繁に更新している。 2 限定的な更新にとどまる。 3 導入済みだがあまり更新していない。
グループウェア (スケジュール、業務 情報の共有やコミュニケーション)	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
電子商取引 (eコマース) や受発注情 報管理	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
給与・経理業務のためのパッケージソ フト	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
調達、生産、販売、会計などの統合基 幹業務システム	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
テレワーク環境の整備*	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。

表 2-14 ITツールの利活用状況について (全体)

(単位：件)

内容	導入及び 利用度	導入 している	導入している場合の利用度				未 導入	無 回答
			十分 利用	限 定的 な 利用	い な い	あ ま り 利 用 し て		
パソコンやタブレット端末		170	123	36	0	11	4	8
一般的なオフィスソフト (ワード、エクセル等)		167	128	28	0	11	5	10
電子メール		165	126	26	2	11	7	10
自社ホームページの開設		115	31	54	21	9	57	10
グループウェア		75	42	31	0	2	92	15
電子商取引や受発注情報管理		51	21	27	1	2	115	16
給与・経理業務のためのパッケージソフト		119	88	22	0	9	49	14
統合基幹業務システム		69	41	24	0	4	99	14
テレワーク環境の整備		48	11	26	9	2	119	15

IT活用状況(業種別) (単位:件)		農・林・漁業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	その他	合計
パソコンタブレット	導入	2	31	63	1	1	18	28	3	1	4	1	5	3	1	7	1	170
	未導入	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4
	無回答	0	3	1	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	25	40	1	1	15	19	3	1	4	0	1	3	1	7	0	123
	限定的な利用	0	3	21	0	0	1	7	0	0	0	1	2	0	0	0	1	36
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ワードエクセル等	導入	2	31	63	1	1	18	26	3	1	4	1	4	3	1	7	1	167
	未導入	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5
	無回答	0	3	1	0	0	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	26	49	1	1	15	15	3	1	4	0	1	3	1	6	0	128
	限定的な利用	0	2	12	0	0	1	9	0	0	0	1	1	0	0	1	1	28
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子メール	導入	2	31	62	1	1	18	25	3	1	4	1	4	3	1	7	1	165
	未導入	1	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7
	無回答	0	3	1	0	0	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	26	50	0	1	14	16	3	1	4	0	1	3	1	3	1	126
	限定的な利用	0	2	10	1	0	1	6	0	0	0	1	1	0	0	4	0	26
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
自社HP	導入	1	18	49	1	1	10	21	2	1	1	0	3	2	1	3	1	115
	未導入	2	13	14	0	0	8	7	1	0	3	2	2	1	0	4	0	57
	無回答	0	3	1	0	0	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	5	10	0	1	4	4	1	1	0	0	1	2	0	1	1	31
	限定的な利用	1	10	26	1	0	2	13	0	0	1	0	0	0	0	0	0	54
	あまり利用していない	0	2	9	0	0	3	2	1	0	0	0	1	0	1	2	0	21
グループウェア	導入	0	13	34	0	1	6	11	1	1	1	0	0	3	0	3	1	75
	未導入	3	18	25	1	0	12	16	2	0	3	2	5	0	1	4	0	92
	無回答	0	3	5	0	0	1	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	15
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	6	21	0	1	2	4	1	1	1	0	0	2	0	2	1	42
	限定的な利用	0	6	12	0	0	4	7	0	0	0	0	0	1	0	1	0	31
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子商取引や受発注情報管理	導入	1	7	23	0	1	2	12	1	0	1	0	0	1	0	2	0	51
	未導入	2	24	35	1	0	16	15	2	1	3	2	5	2	1	5	1	115
	無回答	0	3	6	0	0	1	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	16
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	4	11	0	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	21
	限定的な利用	1	3	10	0	1	1	7	1	0	0	0	0	1	0	2	0	27
	あまり利用していない	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
給与・経理業務のためのパッケージソフト	導入	2	19	56	1	0	13	11	2	0	3	0	3	3	1	4	1	119
	未導入	1	11	5	0	1	5	16	1	1	1	2	2	0	0	3	0	49
	無回答	0	4	3	0	0	1	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	14
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	15	39	1	0	12	8	2	0	3	0	1	2	1	1	1	88
	限定的な利用	0	2	14	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	2	0	22
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調達生産販売会計などの統合基幹業務システム	導入	0	8	29	0	0	7	14	2	0	2	0	1	2	0	4	0	69
	未導入	3	23	30	1	1	11	14	1	1	2	2	4	1	1	3	1	99
	無回答	0	3	5	0	0	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	14
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	6	17	0	0	6	6	2	0	2	0	0	0	0	2	0	41
	限定的な利用	0	2	10	0	0	1	7	0	0	0	0	0	2	0	2	0	24
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テレワーク環境の整備	導入	0	4	24	0	1	4	6	0	1	2	0	0	2	1	2	1	48
	未導入	3	27	35	1	0	14	21	3	0	2	2	5	1	0	5	0	119
	無回答	0	3	5	0	0	1	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	15
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	0	6	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	11
	限定的な利用	0	3	12	0	1	3	3	0	0	2	0	0	0	1	1	0	26
	あまり利用していない	0	1	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	9

6 射水市の施策

【設問】 射水市の施策について

(1) 市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。
(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 射水市ゆとりライフ互助会
2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業
3. 障がい者雇用奨励金
4. 合同企業説明会参加事業者支援事業
5. 専門家活用支援事業
6. 中小企業販路拡大支援事業
7. 商店街等新規出店支援事業
8. 企業立地奨励事業
9. 雇用創出企業立地支援事業
10. 融資制度
11. DX推進事業
12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金マル経利子助成
14. 創業支援事業補助金

(2) (1)で知っているとは回答した事業は、どのように知りましたか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 市役所の窓口
2. 射水市の広報
3. 射水市のホームページ
4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口
6. 商工会議所又は商工会の会報
7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介
9. その他 ()

(3) 地域経済の活性化及び市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望(施策の改善・要望)がありますか。

(番号に○を付けてください。複数回答可) ※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。

1. 企業誘致
2. 企業団地の整備・造成
3. 広域的な道路網の形成
4. 新技術や新製品の開発支援
5. 融資、信用保証制度の充実
6. 販路拡大への支援
7. 経営相談、有益情報の提供
8. 人手不足対策や従業員確保に対する支援
9. 人材の定着・育成に対する支援
10. 事業承継に対する支援
11. 勤労者福利厚生への充実
12. 税制面での優遇措置の充実
13. 市内業者への優先発注
14. コミュニティビジネス*事業の支援
15. インキュベーション・コワーキング・サテライトオフィス*等の施設の充実
16. 空き家や空き店舗を活用したチャレンジショップ等の施設や施策の充実
17. IT関連の支援
18. キャッシュレス決済導入への支援
19. その他 ()

*コミュニティビジネス：地域等が抱えるニーズや課題に対応する事業

*インキュベーション施設：新事業の立ち上げを支えながら育成する意味。創業者の起業のためのレンタルオフィス。

*コワーキング施設：事務所、会議所、打ち合わせスペース等を共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスペース。

*サテライトオフィス：自社の本拠で行う業務と同等の仕事が出来るように情報・通信設備を備えた場所。

※ご意見・要望(施策の改善等)がありましたら、ご記入ください。

(文例：～をしてほしい。そうすれば～につながる。など)

(4) 経営のために、興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがありますか。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 経営支援計画
2. 税制改正(節税対策等)
3. 事業承継(法務・税務・経営を含む)
4. 補助金・助成金について
5. 地域資源の活用
6. 販路拡大の手法
7. 新商品開発について
8. ものづくり開発
9. 知的財産権
10. 人材育成について
11. マーケティング
12. SNSの利用方法
13. 働き方改革
14. ビジネスマナー等若手経営者・社員向け研修
15. その他 ()

(5) 近年増加傾向にある空き店舗(空き家)対策として、どのような取組が必要だと思いますか。

(3つまで番号に○を付けてください)

1. 所有者へ活用を働きかける
2. 市役所が借り上げ活用する
3. 出店希望者への情報提供
4. イベントスペース等の活用促進
5. 高齢者の集いの場として利用
6. 子どもが放課後集う場所として利用
7. 起業、創業者の事務所・店舗として貸出
8. 一般への貸し出し(一坪ショップ等)
9. セカンドハウス、物置、倉庫として利用
10. 市の物産品を集めた土産物店
11. 景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進
12. 活用事例の紹介やPR
13. その他 ()

(6) 商店街の維持・活性化のために、どのような取組が必要だと思いますか。

(3つまで番号に○を付けてください)

【店舗への支援】

1. 新陳代謝の促進(不足する業種や新しいサービス等の他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等)
2. 顧客サービスの充実
3. 店舗の改装
4. インバウンド(訪日外国人)への対応
5. インターネット販売のためのIT支援
6. ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化
7. 他店との共同広告及びセール
8. キャッシュレス決済の対応
9. 後継者確保(事業承継)のための支援

【商店街への支援】

10. リーダーの育成
11. まちづくりの担い手の人材育成
12. 商店街で使えるポイント制度
13. 集客のためのイベントの開催
14. 集客力のある(公共・娯楽等)施設の立地
15. 歩道や休憩スペース、駐車場の整備
16. 商店街活性化等の専門家による指導・支援
17. レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成
18. 他店と連携した宅配や買い物代行サービスの実施
19. その他 ()

表 2-15～表 2-18 は、設問(1)～(4)の選択結果の上位 5 位までを示したものの。

(1) 実施事業の認知度

表 2-15 知っている事業はあるか

(単位：社)

順位	実施事業	件数	割合
1位	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	61	23.0%
2位	障がい者雇用奨励金	27	10.2%
3位	小規模事業者経営改善資金マル経利子助成	26	9.8%
4位	射水市融資制度保証料助成	25	9.4%
5位	中小企業販路拡大支援事業	21	7.9%

(2) 実施事業を知ったきっかけ

表 2-16 知っていると回答した事業は、どのように知ったか

(単位：社)

順位	事業を知ったきっかけ	件数	割合
1位	商工会議所または商工会の会報	49	29.9%
2位	商工会議所または商工会の窓口	31	18.9%
3位	射水市の広報	26	15.9%
4位	射水市のホームページ	24	14.6%
5位	金融機関からの紹介	17	10.4%

(3) 市への意見・要望

表 2-17 市へどのような意見・要望があるか

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	割合
1位	人手不足対策や従業員確保に対する支援	80	18.6%
2位	税制面での優遇措置の充実	43	10.0%
3位	市内業者への優先発注	38	8.8%
4位	人材の定着・育成に対する支援	36	8.4%
5位	販路拡大への支援	34	7.9%

※意見・要望についての自由記入欄については、資料 2 (P77) に掲載

(4) 興味があるセミナーや講座

表 2-18 興味がある・参加したいと思うセミナー

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	割合
1位	補助金・助成金について	76	25.3%
2位	税制改正 (節税対策等)	46	15.3%
3位	人材育成について	38	12.7%
4位	働き方改革	25	8.3%
5位	事業承継 (法務・税務・経営を含む)	21	7.0%

(5) 空き店舗（空き家）対策として必要な取組

表 2-19 空き店舗（空き家）対策にどのような取組が必要か（複数回答）（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合
1位	景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進	57	15.2%
2位	出店希望者への情報提供	47	12.5%
3位	起業、創業者の事務所・店舗として貸出	46	12.3%
4位	市役所が借り上げ活用する	37	9.9%
5位	子供が放課後集う場所として利用	32	8.5%
6位	セカンドハウス、物置、倉庫として利用	29	7.7%
7位	高齢者の集いの場として利用	26	6.9%
8位	イベントスペース等の活用促進	24	6.4%
8位	一般への貸し出し（一坪ショップ等）	24	6.4%
8位	活用事例の紹介やPR	24	6.4%
11位	所有者へ活用を働きかける	19	5.1%
12位	その他	7	1.9%
13位	市の物産品を集めた土産物店	3	0.8%
	N（%ベース）	375	100.0%

(6) 商店街活性化に必要な取組

表 2-20 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか

【店舗への支援】（複数回答）

（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合
1位	新陳代謝の促進	58	19.3%
2位	店舗の改装	51	16.9%
3位	ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化	48	15.9%
4位	インターネット販売のためのIT支援	36	12.0%
5位	キャッシュレス決済の対応	31	10.3%
6位	後継者確保のための支援	27	9.0%
7位	顧客サービスの充実	24	8.0%
8位	インバウンドへの対応	13	4.3%
8位	他店との共同広告及びセール	13	4.3%
	合計	301	100.0%

表 2-21 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか

【商店街への支援】（複数回答）

（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合
1位	集客のためのイベントの開催	54	18.6%
2位	歩道や休憩スペース、駐車場の整備	53	18.2%
3位	集客力のある施設の立地	52	17.9%
4位	まちづくりの担い手の人材育成	47	16.2%
5位	リーダーの育成	25	8.6%
6位	他店と連携した宅配や買い物代行サービスの実施	20	6.9%
7位	商店街で使えるポイント制度	18	6.2%
8位	商店街活性化等の専門家による指導・支援	14	4.8%
9位	レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成	6	2.1%
10位	その他	2	0.7%
	合計	291	100.0%

Ⅲ 調査結果（労務編）

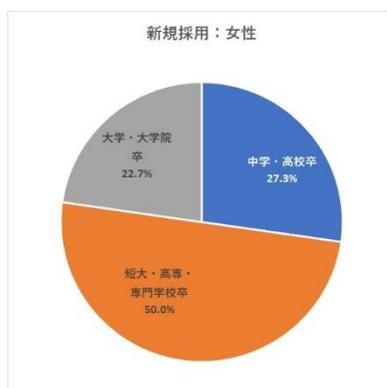
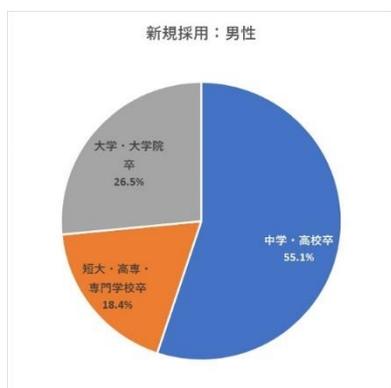
1 従業員の採用状況

(1) 新規採用者数（令和5年3月卒業対象）

表 3-1 新規採用者数内訳

（単位：人）

区分	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
中学・高校卒	27	55.1%	6	27.3%
短大・高専・専門学校卒	9	18.4%	11	50.0%
大学・大学院卒	13	26.5%	5	22.7%
N（%ベース）	49	100.0%	22	100.0%

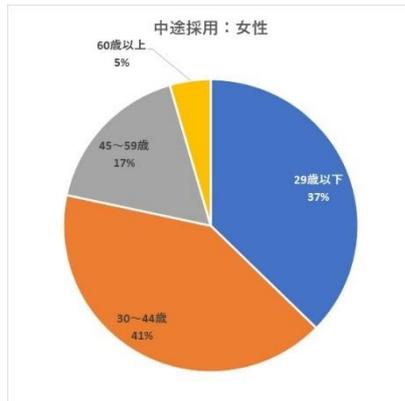
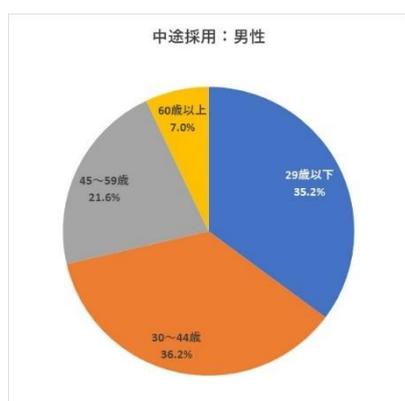


(2) 中途採用者数（令和5年1月1日～12月31日に採用した者で（1）を除いた人数）

表 3-2 中途採用者数

（単位：人）

区分	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
29歳以下	70	35.2%	50	37.3%
30～44歳	72	36.2%	55	41.0%
45～59歳	43	21.6%	23	17.2%
60歳以上	14	7.0%	6	4.5%
N（%ベース）	199	100.0%	134	100.0%



2 正規職員の労働条件

(1) 1週の所定労働時間（休憩時間を除く）

(2) 過去1年間での1ヶ月の平均時間外勤務(超過勤務)時間（1人あたり）

表 3-3 所定労働時間等

(単位：件、時間)

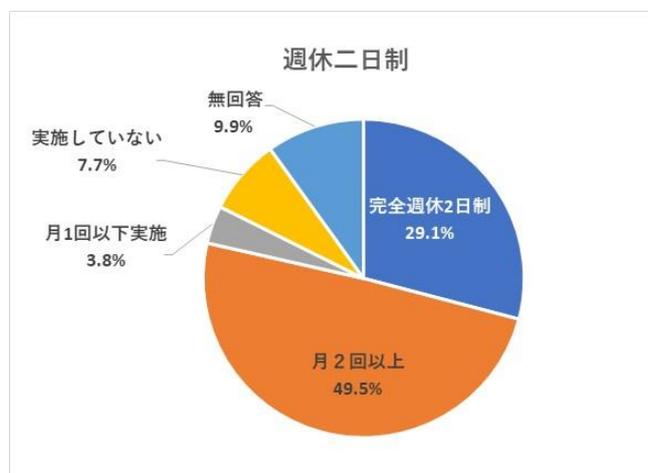
業種	週労働時間 回答数 (件)	週労働時間 平均 (時間)	時間外 回答数 (件)	時間外平均 (時間)
農・林・漁業	3	40.00	2	-
建設業	32	40.73	30	6.32
製造業	62	39.15	57	10.89
電気・ガス・水道業	1	40.00	1	18.00
情報通信業	1	40.00	1	7.50
運輸業・輸送業	18	41.50	17	33.49
卸・小売業	23	41.26	20	10.45
金融・保険業	2	38.63	2	1.75
不動産業・物品賃貸業	1	35.00	1	-
学術研究・専門・技術サービス業	2	41.00	2	8.50
飲食店・宿泊業	1	40.00	1	10.00
生活関連サービス業・娯楽業	5	37.95	4	7.75
医療・福祉	2	40.00	2	1.38
複合サービス業	1	40.00	1	6.00
サービス業（他に分類されないもの）	7	45.00	6	6.50
その他	1	38.00	1	165.00
合計	162	40.27	148	12.76

(3) 週休2日制の実施状況

表 3-4 週休2日制の実施状況

(単位：件)

業種	完全週休2日制	月2回以上実施	月1回以下実施	実施していない	無回答
農・林・漁業	2	0	1	0	0
建設業	4	20	1	7	2
製造業	24	35	1	1	3
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸業・輸送業	4	12	0	2	1
卸・小売業	11	11	1	3	6
金融・保険業	2	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0	0	2
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	3	0	1	1
医療・福祉	2	0	0	0	1
複合サービス業	1	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	5	2	0	0
その他	0	1	0	0	0
合計	53	90	7	14	18



(4) 支給額

表 3-5 支給額（基本給+諸手当）令和 5 年 7 月時点の総支給額(夏期手当を除く)（単位:千円）

業種	15～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
農・林・漁業	-	-	-	-	-	-	224	-	265	-	-	-
建設業	192	-	272	211	334	255	411	264	537	255	301	165
製造業	197	177	223	194	275	205	330	235	405	253	296	199
電気・ガス・水道業	-	-	294	-	352	197	389	-	642	-	243	238
情報通信業	-	-	262	237	318	252	375	326	471	380	284	229
運輸業・輸送業	-	-	301	218	339	203	337	209	397	214	344	232
卸・小売業	205	205	219	203	281	204	301	203	292	200	276	233
金融・保険業	-	-	223	208	275	236	354	253	407	282	-	-
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	370	-	-	-	225	-
飲食店・宿泊業	-	-	-	-	-	285	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	271	-	235	309	367	263	322	355	-	387
医療・福祉	-	-	268	268	398	245	293	293	268	293	245	283
複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	275	-	319	254	-
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	306	171	284	167	377	262	414	219	228	188
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体の平均	197	184	257	260	298	254	358	331	420	373	298	286
参考(R4)	219	148	240	161	331	194	315	227	398	199	336	167

(5) 令和5年度中の賞与支給額

表 3-6 賞与 年間支給回数、一人当たり平均支給額、対象者平均年齢

業種	回答数 (件)	年1回支給 (件)	年2回支給 (件)	年3回以上支給 (件)	支給無 (件)	1人当たり 平均支給額 (千円)	対象者 平均年齢 (歳)
農・林・漁業	3	0	2	1	0	577	43
建設業	32	2	3	21	6	650	47
製造業	57	2	4	49	2	552	46
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	1	750	42
情報通信業	1	0	0	1	0	675	43
運輸業・輸送業	17	3	0	13	1	451	50
卸・小売業	23	5	1	16	1	280	43
金融・保険業	1	0	0	1	0	960	40
不動産業・物品賃貸業	1	1	0	0	0	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	400	-
飲食店・宿泊業	1	0	1	0	0	150	-
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	0	2	0	565	40
医療・福祉	2	0	0	1	1	475	51
複合サービス業	1	0	0	1	0	1,110	55
サービス業（他に分類されないもの）	6	0	0	5	1	627	51
その他	0	0	0	0	0	-	-
合計 及び 全体の平均	150	14	11	112	13	533	46

(6) 新規学卒者の初任給

表 3-7 新規学卒者の初任給

(単位：千円)

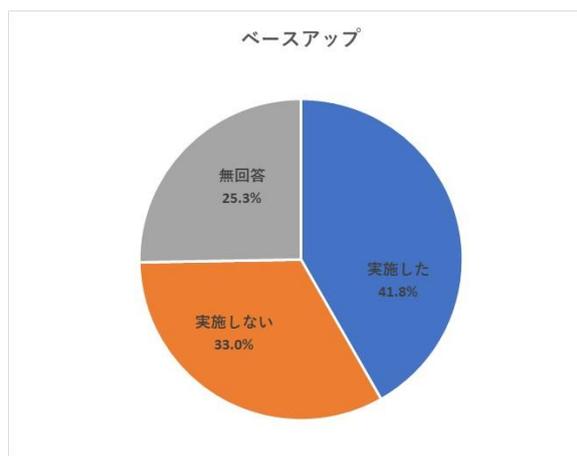
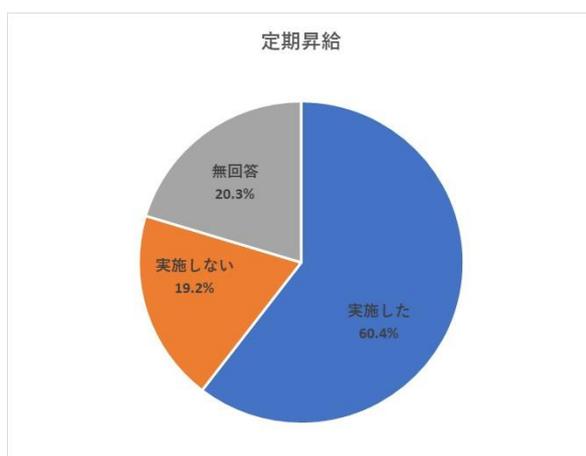
業種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金額	回答数	金額	回答数	金額
農・林・漁業	0	-	0	-	0	-
建設業	8	179	3	187	5	213
製造業	11	179	11	185	11	208
電気・ガス・水道業	0	-	0	-	0	-
情報通信業	0	-	0	-	0	-
運輸業・輸送業	0	-	0	-	0	-
卸・小売業	1	200	3	189	2	200
金融・保険業	0	-	1	178	1	190
不動産業・物品賃貸業	0	-	0	-	0	-
学術研究・専門・技術サービス業	0	-	0	-	0	-
飲食店・宿泊業	0	-	0	-	0	-
生活関連サービス業・娯楽業	1	175	1	185	1	195
医療・福祉	0	-	1	205	0	-
複合サービス業	0	-	0	-	0	-
サービス業（他に分類されないもの）	1	200	0	-	0	-
その他	0	-	0	-	0	-
合計・全体の平均	22	181	20	186	20	207
参考 (R4)	22	176	24	180	28	200

(7) 定期昇給・ベースアップ

表 3-8 定期昇給・ベースアップ

(単位：件)

業種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
農・林・漁業	1	2	0	2	1	0
建設業	19	7	8	9	16	9
製造業	51	9	4	33	19	12
電気・ガス・水道業	0	1	0	1	0	0
情報通信業	1	0	0	0	1	0
運輸業・輸送業	10	5	4	10	5	4
卸・小売業	16	5	11	11	10	11
金融・保険業	1	1	1	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	3	0	0	4
飲食店・宿泊業	1	0	1	1	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	2	2	2	2
医療・福祉	3	0	0	2	1	0
複合サービス業	0	1	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	2	3	2	3	2
その他	1	0	0	1	0	0
合計	110	35	37	76	60	46



(8) 諸制度の実施状況

表 3-9 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	2	0	2	1	0	2	1	0
建設業	30	0	4	30	0	4	30	0	4
製造業	61	0	3	61	0	3	61	0	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	19	0	0	19	0	0	19	0	0
卸・小売業	23	1	8	22	2	8	23	2	7
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	2	2	0	2	2	0	2
飲食店・宿泊業	1	1	0	1	1	0	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	5	0	1	4	0	2	5	0	1
医療・福祉	2	0	1	3	0	0	3	0	0
複合サービス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	6	0	1	6	0	1	6	0	1
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計	157	4	21	157	4	21	159	4	19

表 3-9（つづき） 労災保険・就業規則・健康診断

(単位：件)

業種	労災保険			就業規則			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	3	0	0	2	1	0	2	1	0
建設業	30	0	4	25	5	4	30	0	4
製造業	59	1	4	54	7	3	61	0	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	19	0	0	19	0	0	18	0	1
卸・小売業	23	1	8	19	5	8	23	1	8
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	2	2	0	2	2	0	2
飲食店・宿泊業	1	1	0	1	1	0	1	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	4	0	2	4	0	2	4	0	2
医療・福祉	3	0	0	3	0	0	3	0	0
複合サービス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	6	0	1	4	2	1	6	0	1
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計	157	3	22	140	21	21	157	2	23

表 3-9 (つづき) 育児休業・介護休業・交通費

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	3	0	0	3	0	2	1	0
建設業	22	7	5	21	8	5	27	3	4
製造業	52	7	5	46	12	6	59	2	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	17	1	1	16	2	1	17	1	1
卸・小売業	17	6	9	16	7	9	22	3	7
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	2	2	0	2	2	0	2
飲食店・宿泊業	1	1	0	1	1	0	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	0	3	3	0	3	5	0	1
医療・福祉	3	0	0	3	0	0	3	0	0
複合サービス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	5	2	0	5	2	6	0	1
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計	123	31	28	114	39	29	151	11	20

表 3-9 (つづき) 労働組合

(単位：件)

業種	労働組合		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	3	0
建設業	0	29	5
製造業	5	55	4
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	3	15	1
卸・小売業	2	21	9
金融・保険業	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	2
飲食店・宿泊業	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	4	2
医療・福祉	0	3	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	6	1
その他	0	1	0
合計	11	146	25

表 3-9 (つづき) 有給休暇付与日数

(単位：件)

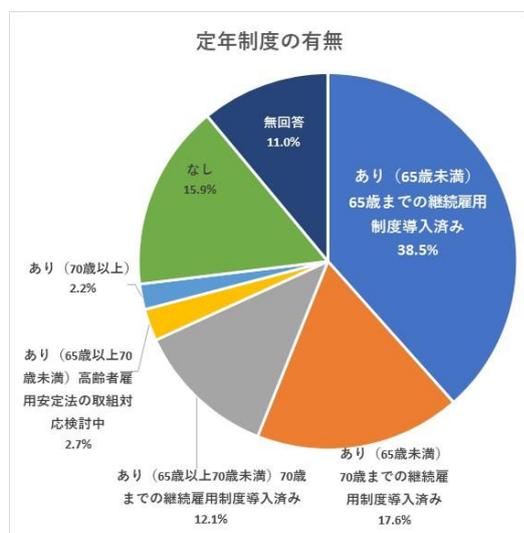
業種	1日～ 5日	6日～ 10日	11日～ 15日	16日～ 20日	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0
建設業	1	6	1	16	0
製造業	3	7	2	28	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	1	0
情報通信業	0	0	0	1	0
運輸業・輸送業	1	0	1	12	0
卸・小売業	1	8	3	4	0
金融・保険業	0	0	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	1	2	0
医療・福祉	0	3	0	0	0
複合サービス業	0	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	0	1	0
その他	0	0	0	1	0
合計	6	31	8	69	4

(9) 定年制度

表 3-10 定年制度の有無

(単位：件)

業種	実施状況						
	あり（65歳未満） 65歳までの継続雇用制 導入済み 高年齢者雇用安定法の取 組対応検討中	あり（65歳未満） 70歳までの継続雇用制 導入済み	あり（65歳以上70歳 未満） 70歳までの継続雇用制 導入済み	あり（65歳以上70歳 未満） 高年齢者雇用安定法の 取組対応検討中	あり（70歳以上）	なし	無回答
農・林・漁業	1	0	0	0	0	2	0
建設業	11	4	7	0	2	7	3
製造業	29	16	5	3	0	7	4
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	7	6	4	1	1	0	0
卸・小売業	11	4	2	0	0	7	8
金融・保険業	1	0	0	0	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	1	0	0	0	2
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	0	2	0	0	1	1
医療・福祉	1	1	1	0	0	0	0
複合サービス業	1	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	0	1	1	1	1
その他	1	0	0	0	0	0	0
合計	70	32	22	5	4	29	20

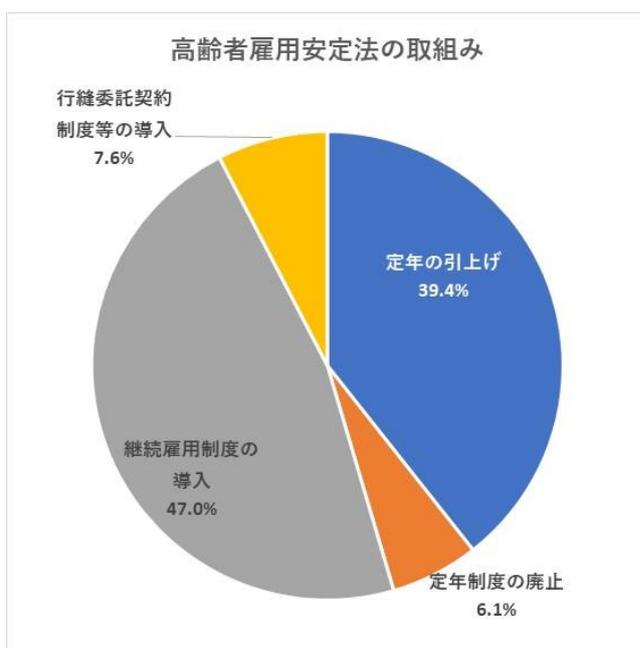


(10) 高齢者雇用安定法の取組

表 3-11 高齢者雇用安定法の取組（（9）で1.または4.の回答者）

（単位：件）

業種	定年引上げ	定年制度の廃止	継続雇用制度の導入	業務委託制度等の導入
農・林・漁業	0	0	1	0
建設業	4	1	2	0
製造業	9	1	17	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	1	1	3	0
卸・小売業	6	0	3	2
金融・保険業	0	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	1	0
医療・福祉	0	0	1	0
複合サービス業	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	0	0
その他	0	0	1	0
合計	26	4	31	5

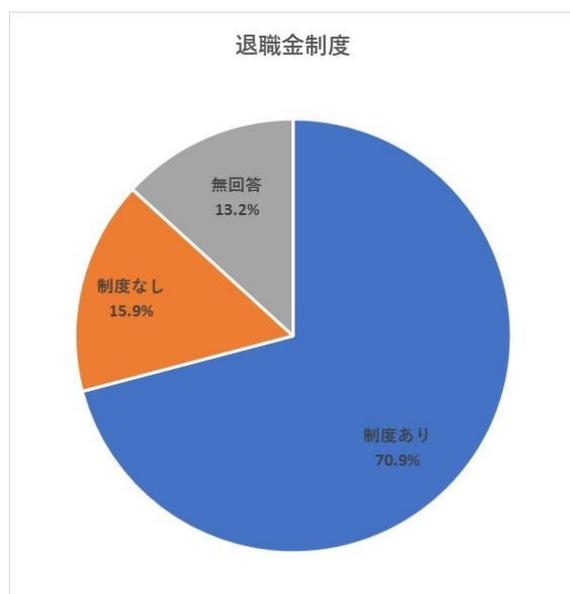


(1 1) 退職給付制度の有無

表 3-12 退職給付制度の有無

(単位：件)

業種	退職給付制度 がある	退職給付制度 がない	無回答
農・林・漁業	1	2	0
建設業	28	3	3
製造業	51	7	6
電気・ガス・水道業	0	0	1
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	18	1	0
卸・小売業	15	9	8
金融・保険業	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	2
飲食店・宿泊業	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	2	1
医療・福祉	2	0	1
複合サービス業	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	1	1
その他	1	0	0
合計	129	29	24

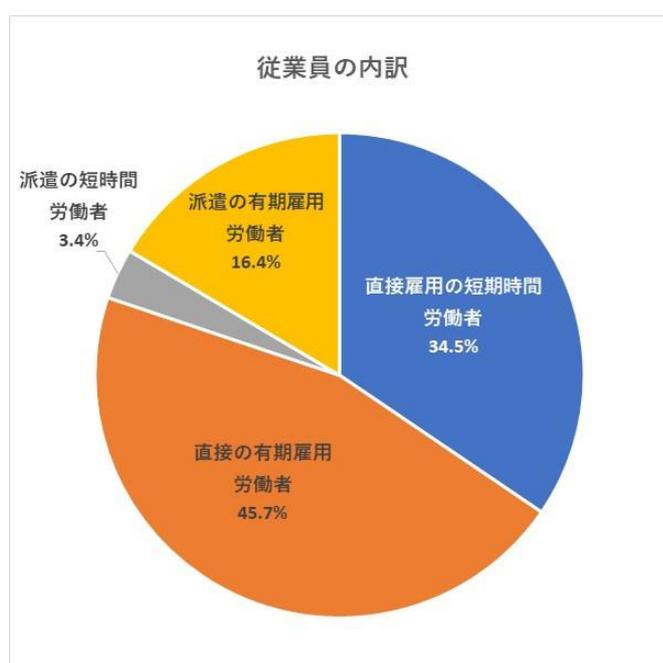


3 非正規従業員の労働条件

(1) 非正規労働者数の内訳 (回答：76 事業所)

表 3-13 内訳

業種	回答数 (件)	直接雇用の短 時間労働者 (人)	直接雇用の有 期雇用労働者 (人)	派遣の短時間 労働者 (人)	派遣の有期雇 用労働者 (人)
農・林・漁業	0	0	0	0	0
建設業	7	4	21	0	0
製造業	39	116	257	27	135
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	6	0	0
運輸業・輸送業	11	41	17	0	0
卸・小売業	10	64	12	1	0
金融・保険業	1	4	10	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	55	0	0
医療・福祉	1	21	0	0	0
複合サービス業	1	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	0	0	1
その他	1	33	0	0	0
合計	76	286	378	28	136



(2) 諸制度実施状況

表 3-14 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
建設業	4	2	28	4	2	28	5	1	28
製造業	27	9	28	26	10	28	32	5	27
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	6	4	9	6	4	9	8	3	8
卸・小売業	5	4	23	5	4	23	5	4	23
金融・保険業	1	0	2	1	0	2	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	3	1	0	3	1	0	3
飲食店・宿泊業	0	0	2	0	0	2	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	5	1	0	5	1	0	5
医療・福祉	1	0	2	1	0	2	1	0	2
複合サービス業	0	1	0	0	1	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	5	0	2	5	0	2	5
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計	48	22	112	47	23	112	56	16	110

表 3-14（つづき） 労災保険・健康診断・育児休業

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			育児休業		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
建設業	5	1	28	5	1	28	2	3	29
製造業	31	6	27	29	8	27	24	10	30
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	9	2	8	8	3	8	8	3	8
卸・小売業	6	4	22	6	3	23	5	4	23
金融・保険業	1	0	2	1	0	2	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	3	1	0	3	1	0	3
飲食店・宿泊業	0	0	2	0	0	2	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	5	1	0	5	0	1	5
医療・福祉	1	0	2	1	0	2	0	0	3
複合サービス業	0	1	0	0	1	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	5	0	2	5	0	2	5
その他	1	0	0	0	1	0	0	1	0
合計	57	16	109	53	19	110	42	25	115

表 3-14 (つづき) 介護休業・交通費・退職金制度

(単位：件)

業種	介護休業			交通費			退職金制度		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
建設業	2	3	29	5	1	28	1	5	28
製造業	23	11	30	29	6	29	5	30	29
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	0	1	0
運輸業・輸送業	8	3	8	9	1	9	1	9	9
卸・小売業	4	4	24	7	1	24	0	9	23
金融・保険業	1	0	2	1	0	2	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	3	1	0	3	1	0	3
飲食店・宿泊業	0	0	2	0	0	2	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	5	1	0	5	0	1	5
医療・福祉	0	0	3	1	0	2	0	1	2
複合サービス業	0	1	0	1	0	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	5	1	1	5	0	2	5
その他	0	1	0	1	0	0	0	1	0
合計	40	26	116	58	10	114	8	61	113

表 3-14 (つづき) 定期昇給/ベースアップ (単位：件)

業種	定期昇給/ベースアップ		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	3
建設業	1	5	28
製造業	17	18	29
電気・ガス・水道業	0	0	1
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	7	4	8
卸・小売業	4	5	23
金融・保険業	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	3
飲食店・宿泊業	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	5
医療・福祉	1	0	2
複合サービス業	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	5
その他	1	0	0
合計	35	35	112

4 働き方改革

(1) 長時間労働の削減

表 3-15 長時間労働の削減について、具体的な取組を行っているか。

実施の有無	件数	割合
実施している	112	61.5%
実施していない	46	25.3%
無回答	24	13.2%
N (%ベース)	182	100.0%

《実施していない理由》

- ・日々の仕事内容が違う
- ・長時間労働がない
- ・人手不足

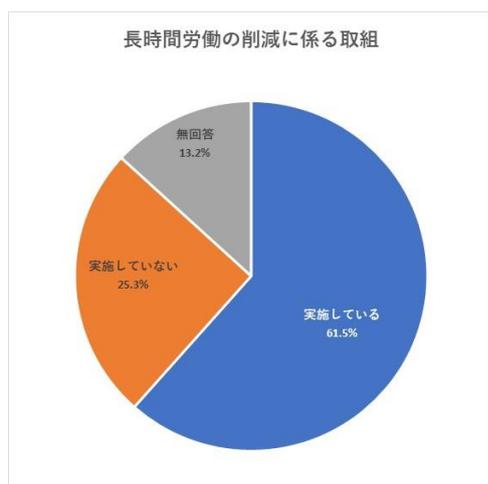


表 3-16 長時間労働の削減についての具体的な取組

※「実施している」の回答者（複数回答）

取組内容	件数	割合
業務計画、業務内容の見直し	59	39.1%
人員配置の見直し	41	27.2%
NO残業デーの設定	20	13.2%
フレックスタイム制の見直し	6	4.0%
店舗開業時間の縮減	5	3.3%
朝方勤務の実施	4	2.6%
テレワークの導入	9	6.0%
その他	7	4.6%
N (%ベース)	151	100.0%

《その他の理由》

- ・安全衛生会議で長時間労働チェック
- ・定時退社
- ・営業後の直帰
- ・多能工化による業務効率化
- ・高速道路を利用した運送業務

(2) 年次有給休暇の取得促進

表 3-17 年次有給休暇取得促進に取り組んでいるか。

実施の有無	件数	割合
実施している	155	74.5%
実施していない	26	12.5%
無回答	27	13.0%
N (%ベース)	208	100.0%

《実施していない理由》

- ・ 不定休のため
- ・ 本人希望日に取得
- ・ 市場休日カレンダーに沿って休日があるため
- ・ 人員が不足しているため
- ・ 問題点を検討中
- ・ 各自が自主的に取得している

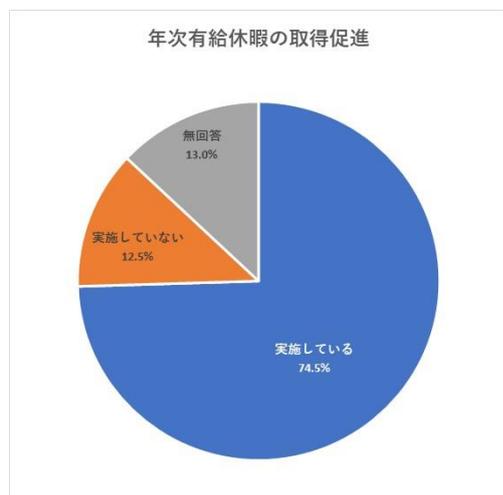


表 3-18 年次有給休暇取得促進の取組内容

※「実施している」の回答者（複数回答）

取組内容	件数	割合
記念日（結婚記念日、誕生日）休暇	11	7.1%
毎月1日の取得等、年休取得の徹底	21	13.5%
連続休暇制度の導入	10	6.4%
計画的付与制度の導入	49	31.4%
時間単位での弾力的な取得	31	19.9%
年休取得のためトップのメッセージ	21	13.5%
その他	13	8.3%
N (%ベース)	156	100.0%

《その他》

- ・ 会社暦にて有給取得推奨日を設定
- ・ 好きな時に取れる雰囲気づくり
- ・ グループウェアへの案内、未取得者への個別案内
- ・ 一斉休暇

(3) 年次有給休暇の取得状況

表 3-19 年次有給休暇の平均取得日数

(単位：件)

取得日数	なし	1日～5日	6日～10日	11日～15日	16日～20日	無回答	合計
件数	4	19	66	42	9	40	180
割合	2.2%	10.6%	36.7%	23.3%	5.0%	22.2%	100.0%

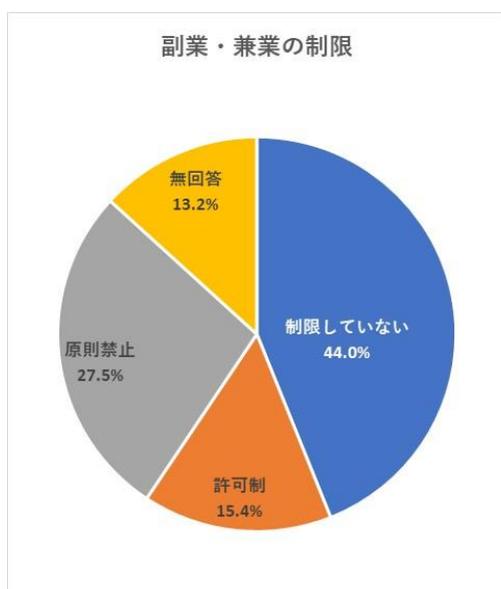
《その他の回答 2 件》：勤続年数+10、法定通り

(4) 副業・兼業の制限状況

表 3-20 副業・兼業の制限状況

(単位：件)

業種	制限していない	許可制	(原則)禁止	無回答
農・林・漁業	3	0	0	0
建設業	17	2	11	4
製造業	23	11	24	6
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	1	0	0
運輸業・輸送業	10	5	4	0
卸・小売業	14	6	5	7
金融・保険業	1	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0	2
飲食店・宿泊業	2	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	1	1
医療・福祉	1	1	0	1
複合サービス業	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	0	2	1
その他	0	0	1	0
合計	80	28	50	24



5 育児休業制度の利用状況

(1) 出産者・配偶者出産者数

(2) ①育児休業制度の取得状況、育児休業中の賃金の取扱い

②本人が希望した期間の育児休業取得したか (①の回答者)

表 3-21 育児休業の期間別取得者数 (女性)

業種	出産者数 (人)	取得者数 (人)					
		3ヶ月未満	3ヶ月以上～6ヶ月未満	6ヶ月～12ヶ月未満	12ヶ月～24ヶ月未満	24ヶ月～36ヶ月未満	36ヶ月以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	3	0	0	1	1	0	0
製造業	27	1	0	12	11	0	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	10	0	1	6	3	0	0
金融・保険業	1	0	0	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	1	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	0	0	0
合計	44	1	1	22	16	0	0

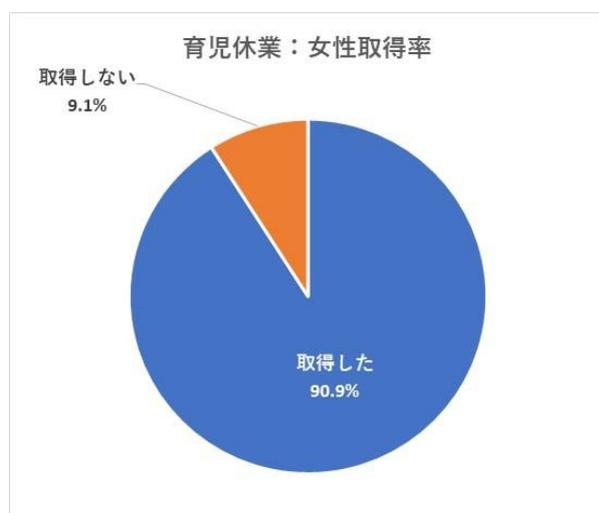


表 3-22 育児休業の期間別取得者数（男性）

業種	配偶者 出産者数 (人)	取得者数（人）					
		3ヶ月 未満	3ヶ月以上～ 6ヶ月未満	6ヶ月～ 12ヶ月未満	12ヶ月～ 24ヶ月未満	24ヶ月～ 36ヶ月未満	36ヶ月 以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	9	0	0	0	0	0	0
製造業	36	20	2	1	0	0	0
電気・ガス・水道業	2	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	4	2	0	0	0	0	0
卸・小売業	4	2	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	0	0	0
合計	57	25	2	1	0	0	0

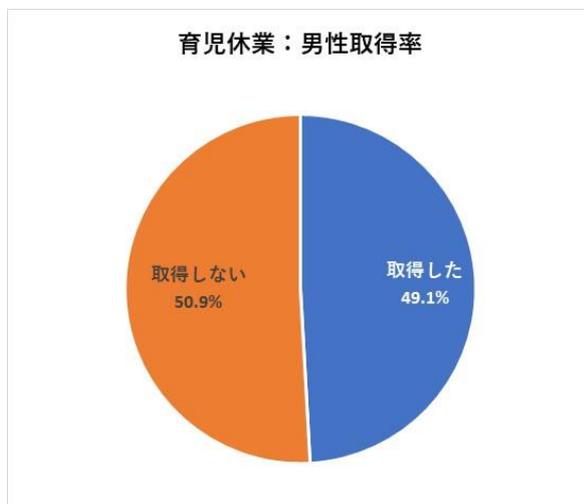


表 3-23 育児休業中の賃金の取扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	1	1	1
建設業	0	2	10	22
製造業	2	4	31	27
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	0	2	8	9
卸・小売業	2	2	7	21
金融・保険業	0	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	3
飲食店・宿泊業	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	6
医療・福祉	0	0	1	2
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	7
その他	0	0	1	0
合計	5	11	64	102

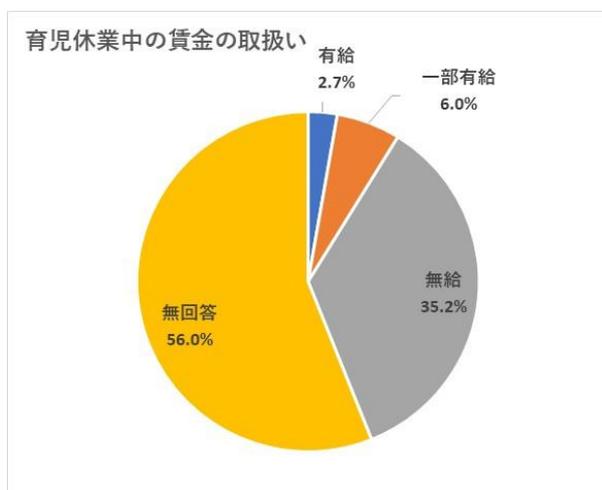


表 3-24 本人が希望した期間の育児休業取得

業種	はい	いいえ	無回答
農・林・漁業	0	0	3
建設業	3	1	30
製造業	21	2	41
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	0	0	1
運輸業・輸送業	2	0	17
卸・小売業	5	2	25
金融・保険業	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	3
飲食店・宿泊業	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	6
医療・福祉	1	0	2
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	7
その他	1	0	0
合計	36	5	141

(3) 育児のための所定労働時間の時間短縮等の状況

表 3-25 短時間勤務制度

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳未満まで	3歳から小学校まで	3歳から小学校まで	小学校から4歳まで	小学校以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	7	3	0	0	1	8
製造業	15	6	3	6	3	9
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸業・輸送業	5	1	1	0	0	2
卸・小売業	6	0	0	1	1	4
金融・保険業	0	1	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	1	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	1	0	0
合計	36	13	4	8	5	28

表 3-25 (つづき) 所定外労働の免除

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	3歳から小学校入学まで	3歳から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	4	5	0	0	1	9
製造業	12	9	2	3	0	14
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	3	3	1	0	1	1
卸・小売業	3	1	0	0	0	6
金融・保険業	1	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	1	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	1
合計	27	19	3	3	2	36

表 3-25 (つづき) フレックスタイム制度

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	3歳から小学校入学まで	3歳から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	2	2	0	0	1	13
製造業	0	2	1	0	0	37
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	1	1	1	0	0	6
卸・小売業	1	1	0	0	0	8
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	2
医療・福祉	0	0	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	1
合計	5	6	2	0	1	75

表 3-25 (つづき) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	まで 3歳に達する	校 3歳から小学 入学まで	まで ら小学 3年生 から小学 入学か	まで ら小学 4年生か から小学 卒業	降も 小学 卒業以 降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	3	3	0	0	1	10
製造業	8	2	1	1	3	25
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	4	1	1	0	0	2
卸・小売業	1	1	0	0	1	7
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	1	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	1
合計	18	8	2	1	5	53

表 3-25 (つづき) 事業所内保育施設

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	まで 3歳に達する	校 3歳から小学 入学まで	まで ら小学 3年生 から小学 入学か	まで ら小学 4年生か から小学 卒業	降も 小学 卒業以 降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	0	0	0	0	0	17
製造業	0	0	0	0	0	41
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	8
卸・小売業	0	0	1	0	0	9
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	2
医療・福祉	0	0	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	1
合計	0	0	1	0	0	87

表 3-25 (つづき) その他

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学校3年生まで	小学校4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	0	0	0	0	1	8
製造業	0	0	0	0	0	16
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	1
卸・小売業	0	0	0	0	0	3
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないも	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	1	32

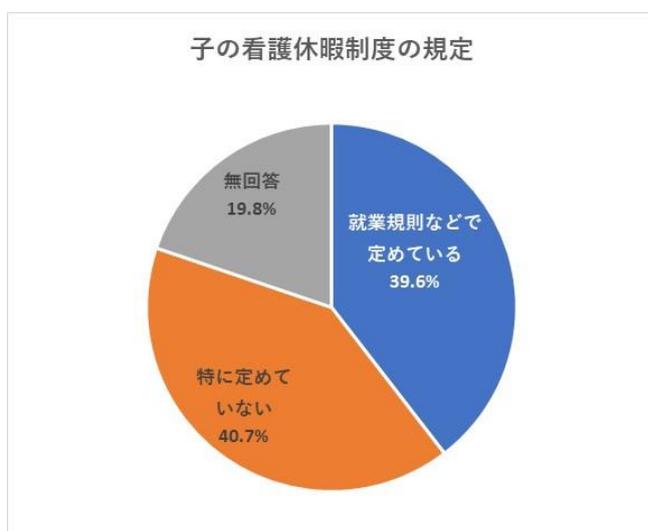
6 子の看護休暇制度

(1) 子の看護休暇制度の規定

表 3-26 子の看護休暇制度の規定があるか。

(単位：件)

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
農・林・漁業	0	3	0
建設業	14	13	7
製造業	33	22	9
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	10	6	3
卸・小売業	7	15	10
金融・保険業	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	2
飲食店・宿泊業	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	3
医療・福祉	2	1	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	6	1
その他	1	0	0
合計	72	74	36

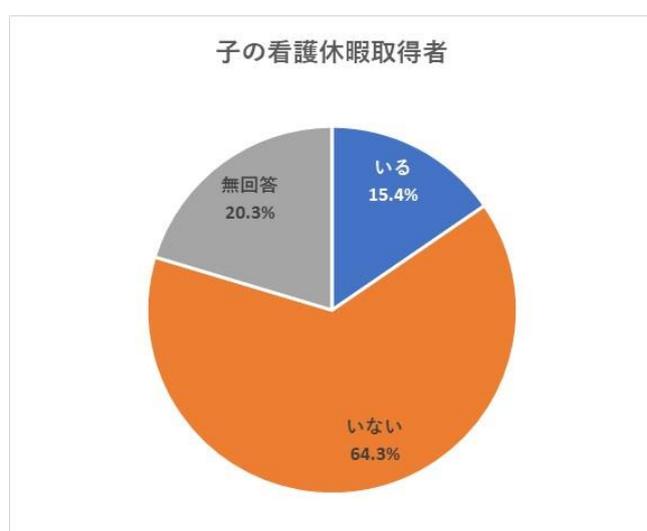


(2) 子の看護休暇の取得状況

表 3-27 これまでに子の看護休暇を取得した労働者がいるか

(単位：件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	3	0
建設業	7	20	7
製造業	13	40	11
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	3	13	3
卸・小売業	1	21	10
金融・保険業	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	2
飲食店・宿泊業	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	3	2
医療・福祉	1	2	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	6	1
その他	0	1	0
合計	28	117	37

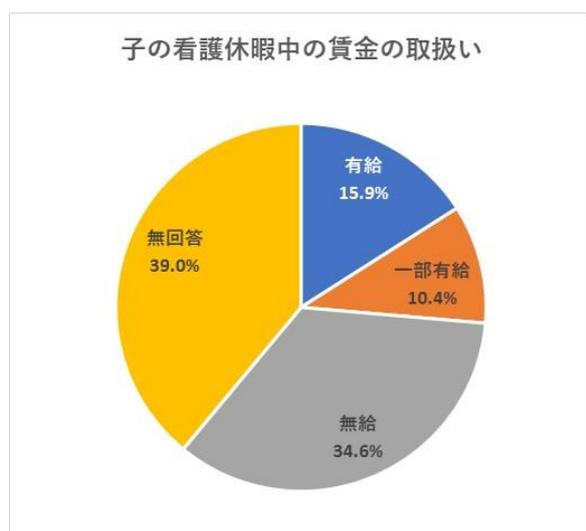


(3) 子の看護休暇中の賃金

表 3-28 子の看護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	1	1	1
建設業	6	2	13	13
製造業	7	6	28	23
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	6	2	5	6
卸・小売業	3	5	8	16
金融・保険業	2	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	3
飲食店・宿泊業	0	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	5
医療・福祉	0	1	2	0
複合サービス業	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	1	3
その他	0	0	1	0
合計	29	19	63	71



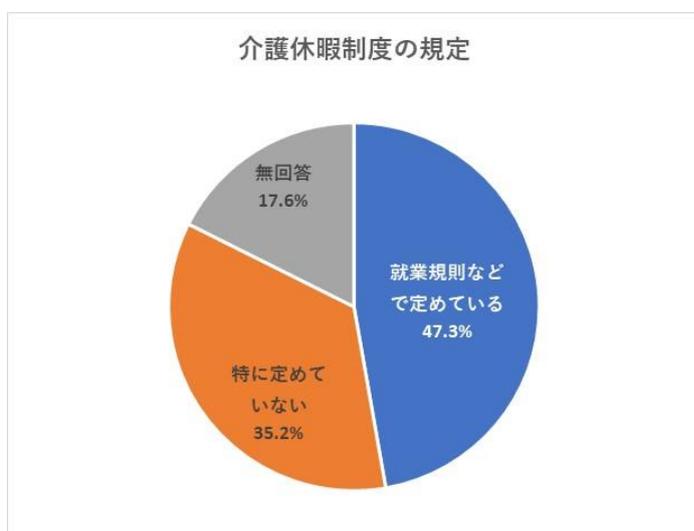
7 介護休暇制度

(1) 介護休暇制度の有無

表 3-29 介護休暇制度の規定はあるか

(単位：件)

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
農・林・漁業	0	3	0
建設業	16	11	7
製造業	39	19	6
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	12	5	2
卸・小売業	10	12	10
金融・保険業	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	2
飲食店・宿泊業	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	3
医療・福祉	2	1	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	6	1
その他	1	0	0
合計	86	64	32

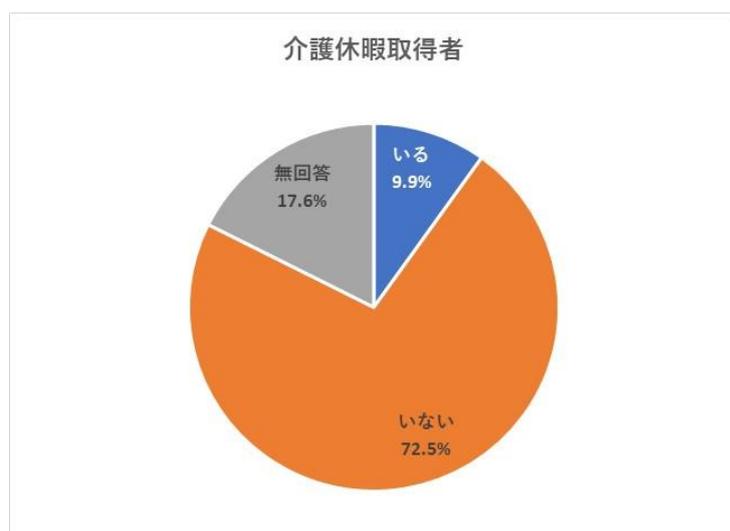


(2) 介護休暇の取得状況

表 3-30 これまでに介護休暇を取得した労働者がいるか

(単位：件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	3	0
建設業	3	25	6
製造業	12	45	7
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	1	16	2
卸・小売業	1	21	10
金融・保険業	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	2
飲食店・宿泊業	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	4	2
医療・福祉	0	3	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	5	2
その他	0	1	0
合計	18	132	32

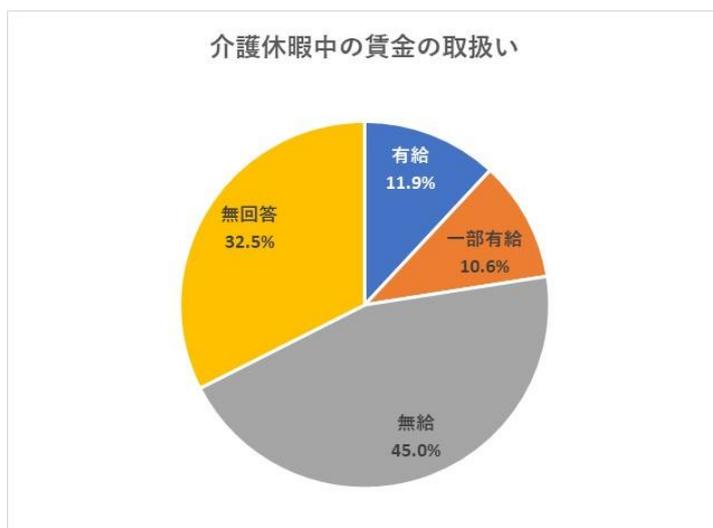


(3) 介護休暇中の賃金

表 3-31 介護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	1	0	2
建設業	4	4	12	14
製造業	4	7	28	25
電気・ガス・水道業	0	0	0	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	3	1	8	7
卸・小売業	3	1	5	23
金融・保険業	1	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	3
飲食店・宿泊業	0	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	2	4
医療・福祉	0	0	2	1
複合サービス業	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	1	4
その他	0	0	1	0
合計	16	17	62	87

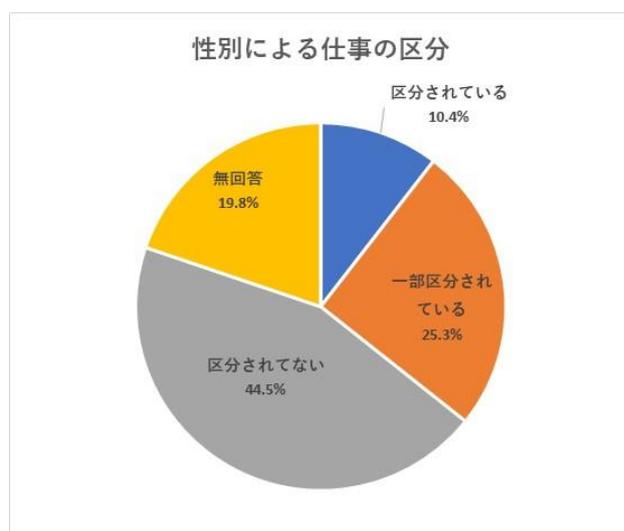


8 働く女性の環境

(1) 職場内での性別による仕事等の区別

表 3-32 職場内で性別によって仕事や役割が区分されているか (単位：社)

業種	区分されている	一部区分されている	区分されていない	無回答
農・林・漁業	1	1	1	0
建設業	5	4	14	11
製造業	3	23	28	10
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	3	4	10	2
卸・小売業	3	7	14	8
金融・保険業	2	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	1	2
飲食店・宿泊業	0	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	4	1
医療・福祉	0	2	1	0
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	3	1	1
その他	0	0	1	0
合計	19	46	81	36



(2) ポジティブアクション

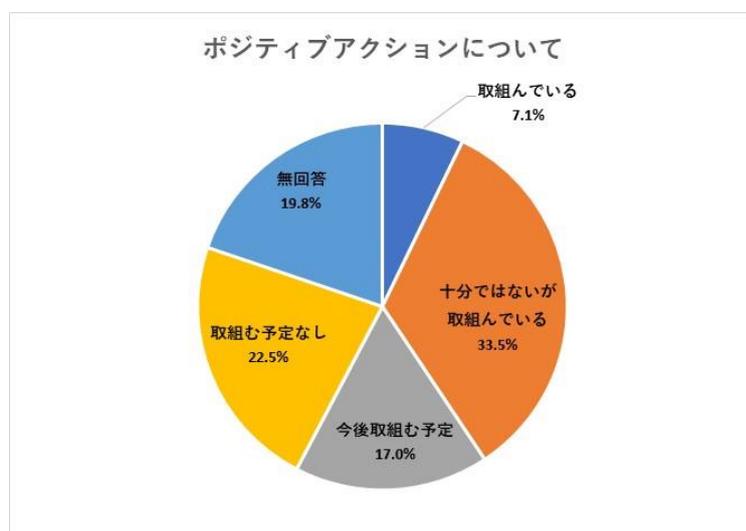
表 3-33 ポジティブアクションについて取り組んでいるか

(単位：社)

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	今後取り組む予定	今後も取り組む予定はない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	3	0
建設業	0	8	6	11	9
製造業	6	26	11	12	9
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸業・輸送業	1	7	6	2	3
卸・小売業	2	9	6	6	9
金融・保険業	0	0	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	0	0	2
飲食店・宿泊業	0	0	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	2	0	0	2
医療・福祉	1	2	0	0	0
複合サービス業	1	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	1	3	1
その他	0	1	0	0	0
合計	13	61	31	41	36

※ポジティブアクション：男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取組

- (取組例)
1. 採用拡大：「女性がない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
 2. 職域拡大：「女性がない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
 3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
 4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など



(3) 職場内の管理職数

表 3-34 職場内の管理職

業種	管理職数		
	全管理職 (人)	うち女性 (人)	女性割合
農・林・漁業	2	0	0.0%
建設業	64	4	6.3%
製造業	370	35	9.5%
電気・ガス・水道業	5	1	20.0%
情報通信業	9	3	33.3%
運輸業・輸送業	66	9	13.6%
卸・小売業	54	9	16.7%
金融・保険業	9	0	0.0%
不動産業・物品賃貸業	1	1	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	4	2	50.0%
飲食店・宿泊業	0	0	-
生活関連サービス業・娯楽業	4	2	50.0%
医療・福祉	11	6	54.5%
複合サービス業	0	0	-
サービス業（他に分類されないもの）	9	1	11.1%
その他	18	5	27.8%
合計	626	78	12.5%

※「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者を言う。

(4) 女性活躍推進法に基づく取組

表 3-35 女性活躍推進法に基づく取組をしているか

(単位：社)

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	これまでは取り組んでいないが今後取り組む予定	今後も取り組む予定はない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	3	0
建設業	2	6	5	10	11
製造業	8	16	16	14	10
電気・ガス・水道業	0	0	0	1	0
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸業・輸送業	1	4	5	5	4
卸・小売業	2	2	8	10	10
金融・保険業	0	0	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	1	2
飲食店・宿泊業	0	0	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	1	0	3
医療・福祉	2	0	1	0	0
複合サービス業	0	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	1	1	3	2
その他	1	0	0	0	0
合計	16	33	38	52	43

(5) 「とやま女性活躍企業」認定制度について

表 3-36 「とやま女性活躍企業」認定制度について

(単位：社)

業種	認定を受けている	人制申請を検討している	制度は知っているが、申請予定はない	知らない	無回答
農・林・漁業	0	0	1	2	0
建設業	1	2	9	11	11
製造業	0	6	19	32	7
電気・ガス・水道業	0	0	0	1	0
情報通信業	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	1	0	3	11	4
卸・小売業	1	1	4	16	10
金融・保険業	0	0	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	2	2
飲食店・宿泊業	0	0	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	1	3	1
医療・福祉	0	1	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	1	4	2
その他	0	0	0	1	0
合計	3	11	41	89	38

9 一般事業主行動計画

(1) 一般事業主行動計画の届出状況

表 3-37 一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出しているか (単位：社)

業種	届出済み	今後 届出予定	届出しない	無回答
農・林・漁業	1	0	2	0
建設業	11	0	16	7
製造業	21	6	29	8
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0
運輸業・輸送業	5	1	11	2
卸・小売業	1	5	18	8
金融・保険業	1	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	2	1
飲食店・宿泊業	0	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	2	3
医療・福祉	2	0	1	0
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	2	0	4	1
その他	1	0	0	0
合計	49	12	90	31

10 障がい者雇用について

(1) 障がい者の雇用状況

表 3-38 障がい者を雇用しているか

(単位：社)

業種	現在雇用している	過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない	これまで雇用したことがない	無回答
農・林・漁業	0	0	3	0
建設業	3	1	24	6
製造業	16	9	34	5
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	1	0	0
運輸業・輸送業	1	2	15	1
卸・小売業	4	3	15	10
金融・保険業	1	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	1	1
飲食店・宿泊業	0	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	4	1
医療・福祉	1	0	1	1
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	1	5	1
その他	0	1	0	0
合計	28	19	108	27

表 3-39 「現在雇用している」の内訳

業種	身体障害者手帳 （人）	療育手帳 （人）	精神障害者 保健福祉手帳 （人）
農・林・漁業	0	0	0
建設業	3	0	0
製造業	26	6	11
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業・輸送業	1	0	0
卸・小売業	5	6	2
金融・保険業	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0
飲食店・宿泊業	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	13	0
医療・福祉	0	0	4
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
その他	0	0	0
合計	36	26	18

(1) - 1 障がい者が行う主な業務について

※ (1) で「現在雇用している」または「過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない」と回答した事業所

表 3-40 障がい者が行う主な業務 (単位：社)

業務の種類	回答数
事務	3
配送業務	1
清掃業務	1
製造業務	3
現場作業	2
軽作業	5
乗務員	1
設計	2
健常者と同じ	1

(1) - 2 障がい者の雇用に至ったきっかけについて

表 3-41 障がい者の雇用に至ったきっかけ・理由 (複数回答可)

(単位：件)

業種	法律で義務付けられているから	ハローワークや労働局による指導があったから	行先紹介がなかったから	障がい者の就業支援機関からの紹介があったから	学校(特別支援学校・職業訓練校)からの紹介があったから	企業としての社会的責任があるから	知人からの紹介	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	3
建設業	1	1	0	0	0	1	2	0	30
製造業	10	1	4	3	15	2	2	2	42
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	1	0	0	0	0	0	2	1	16
卸・小売業	1	1	1	1	1	1	1	2	25
金融・保険業	1	1	0	0	0	1	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1	0	1	0	3
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1	0	0	5
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	1	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	1
サービス業(他に分類されないもの)	0	1	0	0	0	0	0	0	6
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	14	5	5	5	19	9	6	6	140

(1)－3 障がい者を雇用して良かったこと

表 3-42 障がい者を雇用して良かったこと（複数回答可）

（単位：件）

業種	法定雇用率を達成できた	企業としての社会的責任を果たせた	職場の雰囲気がよく	従業員に対する理解が深い者に	健康者と同様の業務を	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	3
建設業	2	1	0	0	2	0	31
製造業	9	16	0	5	5	0	43
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	2	0	0	0	0	0	17
卸・小売業	1	2	0	0	5	1	25
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1	1	0	2
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	1	0	0	5
医療・福祉	0	0	0	0	0	1	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	7
その他	0	1	0	0	0	0	0
合計	15	22	0	7	13	2	142

(1)－4 障がい者を雇用して困ったこと

- ・離職者が多い
- ・てんかんを持っている方で突然発作があり作業中倒れて入院されたことが多かった
- ・他の従業員の理解を深めること
- ・工場勤務は安全上の問題があるため、従事可能な業務や周囲の配慮が十分できるか不安
- ・現在では長時間による単純作業がなく、雇用することができない
- ・通勤方法
- ・作業中のコミュニケーション、発症
- ・安全面で人一倍配慮が必要なこと
- ・人によっては家族と話をして色々な決定が必要なこと

(2)ー2 障がい者を雇用しない理由はどのようなものか

※ (2) で「雇用予定なし」と回答した事業所

表 3-45 障がい者を雇用しない理由（複数回答可）

（単位：社）

業種	障がい者に適した業務	他の従業員が理解を得やすい	施設・設備などの環境が整備されていない	障がい者をサポートする人員・金銭的余裕がない	発生やトラブルなどに対する対応に不安を感じる	その他
農・林・漁業	0	0	1	0	0	1
建設業	15	0	4	6	6	0
製造業	6	1	6	5	4	2
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	0
情報通信業	0	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	6	0	1	1	1	0
卸・小売業	6	0	1	2	3	1
金融・保険業	1	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1	1	1
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	1	1	0	2
その他	0	0	0	0	0	0
合計	37	1	15	17	16	8

(3) 障がい者支援の関係機関について

(3)-1 地域にある障がい者支援の関係機関、及びその他の知っている機関はあるか

表 3-46 知っている機関（複数回答可）

（単位：件）

業種	地域活動支援センター	高岡障がい者就業・生活支援センター	就労移行支援・就労継続支援事業所	生活介護事業所	社会福祉協議会	射水市社会福祉課	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1	0
建設業	2	2	3	0	9	5	0
製造業	11	17	4	2	28	21	1
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	0	0
情報通信業	0	0	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	2	1	0	0	2	3	0
卸・小売業	0	3	1	0	4	2	0
金融・保険業	1	1	1	1	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	2	1	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	0	0	2	2	0
医療・福祉	0	1	1	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	17	27	10	3	50	36	1

その他の回答

- ・富山障害者職業センター

(3) -2 地域にある障がい者支援の関係機関及びその他活用したことのある機関はあるか

表 3-47 活用したことのある機関（複数回答可）

（単位：件）

業種	地域活動支援センター	高岡障がい者就業・生活支援センター	就労移行支援・就労継続支援事業所	生活介護事業所	社会福祉協議会	射水市社会福祉課	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	3	1	0	1	0	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	3	1	0	1	0	2

その他の回答

- ・富山障害者職業センター

(4) 障がい者雇用推進のための研修会・関係機関の見学会等への参加について

表 3-48 研修会・関係機関の見学会等への参加の意思

(単位：件)

業種	参加したい	内容により参加したい	参加するつもりはない	無回答
農・林・漁業	0	1	2	0
建設業	0	3	17	14
製造業	0	29	10	25
電気・ガス・水道業	0	1	0	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	0	5	5	9
卸・小売業	0	5	6	21
金融・保険業	0	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2	1
飲食店・宿泊業	0	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	0	4
医療・福祉	0	0	1	2
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	1	1	5
その他	0	0	1	0
合計	0	48	50	84

(5) 障がい者雇用に関する意見

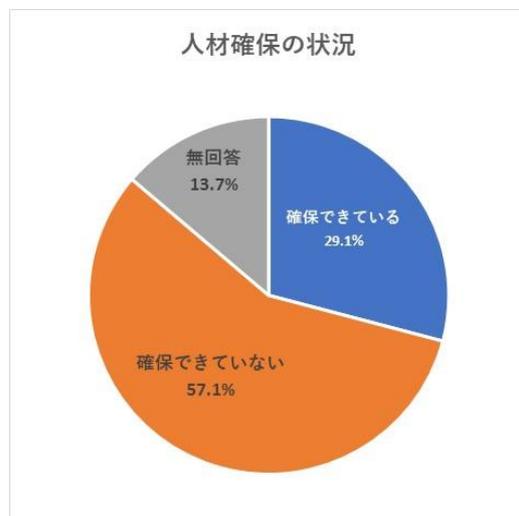
- ・障がい者は賃金が低いイメージがあり、それは会社経営にとってメリットだが、今の時代、障がい者というだけで賃金が低いのもどうなのか
- ・受入れ体制が整っていない、計画的に準備をする必要がある
- ・販売接客が主の業務であり、対応は難しい
- ・ご自分で運転できるなど、通勤方法が確立できている方ではないと難しい

11 人材（雇用）確保・育成について

（１）人材（雇用）確保の状況

表 3-49 人材（雇用）確保の状況について (単位：社)

業種	確保できている	確保できていない	無回答
農・林・漁業	0	3	0
建設業	5	23	6
製造業	24	35	5
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	6	11	2
卸・小売業	10	15	7
金融・保険業	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	2	1
飲食店・宿泊業	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	5	1
医療・福祉	2	0	1
複合サービス業	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	5	1
その他	0	1	0
合計	53	104	25

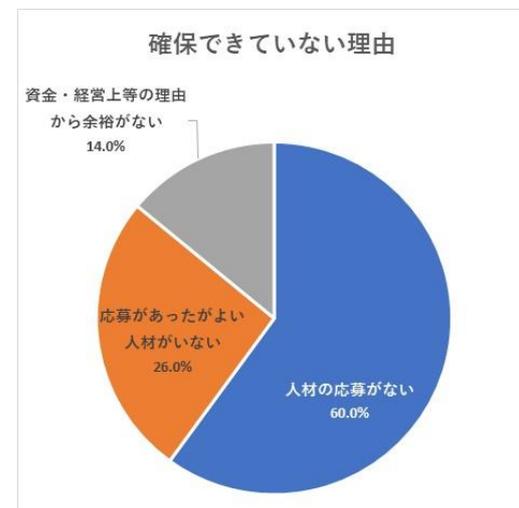


（２）人材（雇用）確保ができていない理由

※（１）で「2.確保できていない」と回答した事業所

表 3-50 確保できていない理由 (単位：社)

業種	人材の応募がない	応募があったがよい人材がいらない	資金・経営上から余裕がない理由
農・林・漁業	1	1	1
建設業	17	3	1
製造業	20	10	4
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業・輸送業	8	2	0
卸・小売業	7	4	4
金融・保険業	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0
飲食店・宿泊業	1	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	2	2	1
医療・福祉	0	0	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	2	1
その他	0	1	0
合計	60	26	14



(3) 人材（雇用）確保に向けた施策

表 3-51 人材（雇用）確保について有効な施策（3 つまで回答可）

（単位：社）

業種	自社ホームページの設置 (求人募集)	民間就職情報サイトへの 登録	合同企業説明会への参加	人材確保のコンサルティ ング業務の委託	ハローワークへの登録	非正規社員から正社員へ の転換	*インターンシップの有 効活用	職場見学会・職場体験会 の開催	学校に出向いて会社説明 をする	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
建設業	12	10	5	4	17	0	3	4	3	0	7
製造業	17	21	9	1	39	6	9	10	10	2	12
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	4	8	3	0	11	1	0	0	1	1	3
卸・小売業	8	11	4	1	10	3	3	1	2	0	9
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サ ービス業	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
生活関連サービス業・娯 楽業	2	2	1	0	1	2	0	1	0	0	2
医療・福祉	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	3	3	0	0	4	1	1	0	0	0	1
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48	59	22	8	88	15	18	16	18	3	41

*インターンシップ：特定の職の経験を積むために、企業や組織において実習訓練に従事すること。

(4) 人材（雇用）確保について活用した助成金

表 3-52 人材（雇用）確保に活用した助成金（複数回答可）

（単位：件）

業種	雇用調整助成金	産業雇用安定助成金	労働移動支援助成金	中途採用等支援助成金	トライアル雇用助成金	地域雇用開発助成金	人材確保等支援助成金
農・林・漁業	0	0	0	0	1	0	0
建設業	5	0	0	1	2	0	1
製造業	17	0	0	3	15	0	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	4	0	0	1	2	0	0
卸・小売業	3	0	0	2	4	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	1	1	0	0
医療・福祉	0	0	0	1	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	30	0	0	9	26	0	3

表 3-52 (つづき) 人材(雇用)確保に活用した助成金(複数回答可) (単位:件)

業種	通年雇用助成金	アキツ(富山県アキツ)キャリア助成金	両立支援等助成金	人材開発支援助成金	グと補助金 人やま 人材リス キン	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	2	2	4	0	1
製造業	0	8	2	3	2	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	1	1	0	0	0
卸・小売業	0	2	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	0	0
合計	0	15	6	7	2	3

(5) 人材(雇用)確保について意見・要望

- ・技術職なのでなかなか希望者がいない
- ・ハローワークなどでの、求人と求職者とのマッチング強化
- ・合同企業説明会に参加できる機会を増やしてほしい
- ・即戦力となる人材を求めているが、希望は他社も同じ。ハードルを下げ顧客の求めるサービスを提供できるか心配
- ・資格取得(トラックや商所作業等々)に対する助成金があれば雇用者・新規雇用者にすすめたい
- ・小規模事業者への人件費補助や優遇措置

(6) 外国人労働者の採用について

表 3-53 外国人労働者採用についての考え

(単位：社)

業種	既に採用している	前向きに検討中	採用予定なし	その他	無回答
農・林・漁業	1	1	1	0	0
建設業	1	3	24	0	6
製造業	21	2	34	1	6
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0
情報通信業	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	1	1	13	1	3
卸・小売業	2	2	19	0	9
金融・保険業	0	0	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	3	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	2	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	1	0	3
医療・福祉	0	0	3	0	0
複合サービス業	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	5	1	0
その他	0	1	0	0	0
合計	28	11	111	3	29

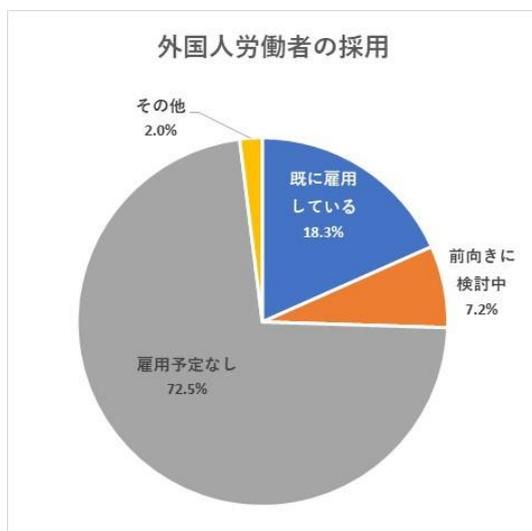


表 3-54 外国人労働者の採用人数（「既に採用している」の回答者）（単位：人）

業種	外国人労働者数	うち外国人研修生 (技能実習生)
農・林・漁業	3	0
建設業	5	3
製造業	207	198
電気・ガス・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業・輸送業	2	2
卸・小売業	18	12
金融・保険業	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0
飲食店・宿泊業	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0
医療・福祉	0	0
複合サービス業	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0
その他	0	0
合計	236	215

(7) 外国人労働者を採用するにあたっての課題

表 3-55 外国人労働者の採用について、課題及び懸念は何か（複数回答）

（単位：社）

業種	ビザの更新 手続き	外国人労働 者の住居 の確保	言語や文化 の教育	技術も長 続きしな い	技術を教え ても長 続きしな い	その他	無回答
農・林・漁業	1	2	2	0	0	0	0
建設業	4	8	15	4	0	0	12
製造業	11	21	32	8	5	0	16
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	1	0	0	0	0
運輸業・輸送業	5	2	9	4	1	0	5
卸・小売業	5	8	15	3	0	0	11
金融・保険業	0	0	1	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	2	1	0	0	2
飲食店・宿泊業	0	0	0	1	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	3	0	0	0	3
医療・福祉	0	0	1	1	0	0	1
複合サービス業	0	0	1	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	2	1	1	0	4
その他	1	0	0	0	0	0	0
合計	28	42	84	23	7	0	59

(8) 人材育成について

表 3-56 実施してほしいと思う支援（複数回答可）

（単位：社）

業種	合同研修会 （若手、中堅、管 理職別）	人材交流	自己啓発セミナ ーの実施	その他	無回答
農・林・漁業	1	0	1	0	1
建設業	9	4	3	0	18
製造業	23	8	14	1	24
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1
情報通信業	1	0	0	0	0
運輸業・輸送業	3	3	3	1	9
卸・小売業	5	6	4	0	18
金融・保険業	0	0	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	0	2
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	1	0	4
医療・福祉	1	0	1	1	0
複合サービス業	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	1	0	0	6
その他	1	0	0	0	0
合計	47	22	30	3	87

経営上の課題について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 3 経営上の課題 (2) 経営上の課題 関連)

意見等
<p>【農・林・漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・季節によって仕事量が異なるため、従業員の安定した給料支払いを考慮すると雇用が難しいと感じる
<p>【建設業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の耐震を進めたいが財源がない ・富山県のビル需要の減、住宅着工の減が経営に大きく影響している ・物価が上がっている中、価格転嫁できない。作業員の高齢化 ・職人不足 ・オール電化に伴いメインである灯油やガス機器のシェアが下がっている ・求人しても希望者がいない ・人口減少、特に子育て世帯の減少による市場の縮小傾向 ・仕入れ材料の値上がり ・仕事はあるが人員不足で仕事をこなせない ・若手の人材がいない ・設立年(2006)以降、ずっと黒字を維持できているのは誇ってもよいが、私の跡ガマがいない ・日本人の従業員が確保しにくい。原材料の物価高 ・材料費の高騰、製品等の納入期限の長期化 ・建設労働者不足 ・公共事業の大幅な減少 ・初めて入札参加した業者が低入札すぎる
<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上げの増加が最も重要であるが、そのためのPRや差別化要素を社内で検討する必要がある ・デジタル化や電子帳票保存法等により、紙離れが一気に進んでいる。全産業においてペーパーレスの流れが顕著に感じられる ・手作りの作業が多く、効率化が難しい ・円安に伴う輸入原材料の高騰 ・若手人材がいない ・設備の修繕や更新の際、納期の長期化、物価高によって計画が立てにくい事 ・人材の確保 ・売上げ減 ・建物の修繕 ・新卒も中途も募集しているが、なかなか採用に至らない ・仕入れや原材料費が上がっているが、販売価格はなかなか上げづらい ・インボイス導入、2024年問題等、政府の政策に疑問を感じるものが多い ・最低賃金上がり、扶養内で働くパートタイムの労働時間が短くなっていること ・原材料の仕入単価の上昇と、目まぐるしく上昇改定される賃金(先行を見込んだとして)を、どう上手く価格転嫁していくか ・従業員とのコミュニケーション不足 ・公共事業の減少が予想され、生コン・二次製品等の需要が多く望めない ・次世代を担う社員の育成のための社員像に伴う人件費の増加 ・仕入れはどんどん値上げされ、承諾せざるを得ないが、売値がなかなか上げられず、しかも上がるまで時間がかけられ全く足りない。間に合っていない。大企業はもっとスピーディーに対応するべき。しなければいけないようにするべき ・日本人の溶接工が集まらない。外国人は確保できるが後継者にならない

<ul style="list-style-type: none"> ・原料価格が増加する一方、価格転嫁が容易ではない ・電気料金をはじめとするインフラコストの増加が経営に大きく影響してきている ・物価の高騰 ・22年下期あたりから海外（中国）需要が急増したものの、人手が不足し、募集をしても中々充足せず、人材確保の困難さが急増していると感じる ・新卒の採用状況が毎年悪化している ・原材料、電力料などのコストアップ ・毎年の人件費増加の負担 ・人口減少による世帯数の減少、新築住宅の減少が大きい ・現場作業の担い手不足。求人かけても応募がない ・お客様のニーズ変化に対応しきれていない ・ニーズの高い切材加工の依頼に対し、NC切材設備、マンパワー不足 ・工場の建物や生産設備が老朽化により更新が必要となっているが、工場内に空きスペースがない為にスムーズな更新困難 ・製材事業部、本社工場の一部老朽化
<p>【運輸業・輸送業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽油高騰価格帯高止まり、仕入れ物全て、タイヤ、オイル、車両故障時の部品等々、高価格単価に変動し続けている流れに対応しきれていない ・仕事を受注しても作業できる人数が少なく限られているので、また人夫等の派遣業者、警備更新の受注ができない。人件不足な為 ・若い世代の運転手の減 ・あらゆる人員募集媒体と契約しているが、良い人材が見つからないし、人材派遣会社からの人員は仕事に限界があり、ロイヤリティがない ・輸送業ではドライバー不足が問題としてある ・民間、公共建築土木物件の低下 ・平均年齢・勤続年数の増加に伴う人件費の増加 ・バスの運転手不足が深刻で、2024年問題も差し迫るなか既存の従業員のみでまわしていくのが厳しい状況 ・新拠点を考えている
<p>【卸・小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業力不足 ・コロナ禍で、需要が高かった贈答品と家庭用のお菓子はご利用が減ったが、従業員の働きたい意欲はあるので売上げが落ちたことと人件費が抑えられない事とのバランスが難しい ・車仕入れ額の高騰 ・来店客減、特に16:00以降大幅減少 ・10年後以降の事業所の存続 ・募集に人が集まらない ・募集をしても反応がない ・商品の値上がり大きい ・人口が大島の方に集中。大型店もそこにあるから ・物流の2024年問題による当社取扱商品の調達内容、物流形態の変化への対応 ・資格を持った整備士の採用が困難 ・酒関係業界は、コロナの影響を受けて、飲食できる居酒屋・レストラン等の需要ダウンをまともに受けた ・大型スーパー、薬局等の安売り ・ニーズの変化への対応 ・売上拡大に向けた販売促進への人事不足、人件費、原料費の増加に対応する販売価格の差
<p>【不動産業・物品賃貸業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成費が高くなっている
<p>【学術研究・専門・技術サービス業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人を出しても希望する人材確保が難しい

<p>【医療・福祉業】</p> <ul style="list-style-type: none">・介護の統一や共通の目指す像を共有するために管理者が多いと難しい
<p>【サービス業（他に分類されないもの）】</p> <ul style="list-style-type: none">・事業主の高齢化に伴い、事業承継者がいない・従業員を募集しても入ってこない（整備士不足）・人材の確保難、高齢化
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ベースアップもしたいと思うが、大企業とは違い難しい面もある

市への意見・要望について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 4 射水市の施策 (3)市への意見・要望 関連)

意見等
<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民サービスは平等にあるべき。デジタル化は手続きを中心に行い、告知や案内等の広報物は紙ベースで残り、市民サービスの観点からは全戸配布してほしい ・ 現在の防災マップの見直し。海に近いので津波（10M級）が来た時の避難できる高い建物 ・ 除雪企業負担の軽減、融資保証料助成 ・ 食品会社への上下水道代金の減免をしてほしい
<p>【運輸業・輸送業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 射水市内の駅周辺を発展させてほしい
<p>【卸売・小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地改良や空き家にリノベ補助などすると人口の増加につながる。出店だけでなく住んでもらうことを前提として補助する ・ せめて市内業者（生産企業）の製品採用をしてほしい